

商標審査前サーチレポート(商標の不登録事由に関する調査)作成事業
仕 様 書

特 許 庁

1. 件名

商標審査前サーチレポート(商標の不登録事由に関する調査)作成事業

2. 事業の目的・必要性

出願された商標登録出願及び国際商標登録出願に係る商標は、商標法における登録要件を満たし、かつ、不登録事由に該当するか否かの審査が行われるところ、不登録事由に当該するか否かの判断に当たっては、当該商標が、出願人以外の者が使用する周知著名な商標と同一又は類似であるか、公的な機関を表示する標章若しくは公的事业で使用されている標章と同一又は類似であるか等の調査が必要である。

審査官がこれらの調査のために利用するインターネットの情報量は増大する一方、商標登録出願件数が高い水準で推移していること、及び審査に用いる証拠として適切な情報の取捨選択が必要であることから、審査官の調査負担は著しく増加している。

本事業は、不登録事由の該当性の判断のための調査の一部について、民間能力を活用し、インターネットを用いた調査結果からなる事前調査票を納入させるものであり、本事業による調査票を活用し、迅速な処理と高い品質の審査の実現を目的とするものである。

3. 事業の概要

請負事業者は、我が国に出願及び我が国を指定国とした国際商標登録出願に係る商標(以下、まとめて「出願商標」という。)について、インターネットを利用し、当該商標を他人が使用しているか、当該商標が公的な機関又は公的事业で使用されているか、また、当該商標の出願人の使用状況等を調査し、調査結果に係る報告書(以下、「不登録事由事前調査票」という。)を作成する。

請負事業者は、作成された不登録事由事前調査票を特許庁指定のデータ形式で納入する。

4. 不登録事由事前調査票を作成する出願商標の予定件数

商標登録出願(以下、「国内案件」という。)	: 112,700件
国際商標登録出願 ¹ (以下、「マドプロ案件」という。)	: 15,300件

※件数は、外部要因である出願動向により変動する可能性があるため、当該件数を確約するものではない。

5. 契約期間

契約締結日から令和9年3月31日まで

6. 実施体制

本項に示す実施体制は以下のとおりとする。ただし、特許庁担当者が同等と認める場合はこの

¹ マドリッド協定議定書に基づく出願であって、商標法第68条の10で規定される「前条第1項の規定により商標登録出願とみなされた領域指定」をいう。

限りではない。具体的な体制については、契約後速やかに書面にて庁へ通知し承認を受けること。
なお、年度途中に体制に変更が生じた場合は、速やかに報告すること。

(1) 人的環境

請負事業者は、本事業を実施するに十分な人員(総括管理者、校閲者、調査者、データ運用管理者等)を配置し、実施体制や特許庁担当者との連絡体制等を整えること。

各担当者の作業イメージについては、別紙1も併せて参照する。

ア. 総括管理者

- ・ 総括管理者は、事業全体の作業スケジュールを策定し、作業及び納入管理を行い、事業の運行を総括管理する。
- ・ 総括管理者は、特許庁が提示する事業の実施方法(7. 参照)の内容を、調査者等へ周知徹底し、事業の実施方法に疑問がある場合は、特許庁担当者と連絡調整を行う。
- ・ 総括管理者は、特許庁が提示する事業の実施方法に基づき、作業に支障を来さないように具体的な作業工程を示した事業実施マニュアルを作成する。
- ・ 総括管理者は、作成した事業実施マニュアルを特許庁担当者へ提示し、了承を得る。提示する時期については、特許庁担当者と協議して決定する。また、事業実施中も、必要に応じてマニュアルを加除修正し、その都度特許庁担当者に提示し、了承を得る。
- ・ 総括管理者は、事業実施マニュアルの内容を作業に従事する者すべてに把握させ、事業内容を十分理解させる。

イ. 校閲者

- ・ 校閲者は、本事業に関する調査結果全件について、内容の妥当性等の確認を行う。
- ・ 校閲者には、弁理士資格を有する者又はそれに相当する者(商標法、商標審査基準に精通し、類似商品・役務審査基準に関する高度な知識を有し、かつ、商標に関する調査について、例えば、企業の知的財産部にて商標の類否及び識別性に係る業務を3年以上経験する等、十分な経験を有する者)を配置する。

ウ. 調査者

- ・ 調査者は、インターネットにより、必要事項を調査の上、不登録事由事前調査票を作成する。
- ・ 調査者には、商標法及び商標審査基準、類似商品・役務審査基準について、基本的な知識を有する者を配置する。

エ. データ運用管理者

- ・ データ運用管理者は、特許庁から貸与される発注用電子データの暗号解除、納入用電子データの作成等を行う。
- ・ データ運用管理者には、発注用電子データの運用、納入用電子データの作成等を円滑に行うための専門的知識を有する者を配置する。

※ア. ～エ. の業務は互いに兼務可能とする。ただし、一の調査対象案件に対し、イ. とウ. の業務は同一の者があたってはならない。

(2) 物的環境

ア. 機器類

- ・ 本事業で必要となるPC、CD-R、DVD-R、プリンタ等の機器類は、請負事業者が用意し、運用する。

イ. ソフトウェア及びデータ形式

- ・ 発注・納入で扱う電子データは、特許庁が指定したデータ形式とする。
- ・ 発注・納入で使用する記録媒体は、特許庁が指定した規格等とする。
- ・ 本事業の実施にあたって必要となるソフトウェアは、請負事業者が用意し、運用する。
- ・ 特許庁は、本事業実施途中において、必要に応じ、発注・納入で用いる電子データのデータ形式や記録媒体の規格等を変更することができる。
- ・ 事業実施途中において、発注・納入等で扱う電子データのデータ形式、あるいは、発注・納入等で使用する記録媒体の規格等を変更する場合、請負事業者は特許庁の変更に合わせて対応する。その場合、変更契約の可否を含め特許庁と請負事業者で協議することとする。

(3) 情報管理体制

本事業の請負事業者は、機密情報の適切な管理を行うための体制を整備する。

7. 実施方法

本事業は、原則として、本項に記載する実施方法により実施する。詳細な作業方法については、事業実施前に事業実施マニュアルを作成し、特許庁担当者と請負事業者で十分な打合せを行った上で、特許庁担当者の承認を得ること。

(1) 調査対象案件番号リストの送付および発注用電子データの貸与

- ア. 特許庁担当者は、原則週1回、調査対象案件番号リストを電子メールにて送付する。また、発注用電子データは媒体に格納して、調査対象案件番号リストの配布前に貸与する。ただし、初回調査対象案件番号リストの送付については、特許庁担当者と協議の上、その時期を決定する。

発注用電子データのフォーマットは、国内案件については別紙4、マドプロ案件については別紙6記載のものをを用いる。

なお、特許庁は、早期審査等に対応するため、貸与した発注用電子データ中の一部の出願商標について、提出物及び納入物の早期の作成を依頼することもできる。

また、特定の案件について、メールでの発注も可能とする。

請負事業者は、発注用電子データを、特許庁担当者が指定した日時に、特許庁担当者が指定する場所(原則として審査業務部商標課)にて受領すること。

- イ. 発注用電子データを格納した媒体を受領する際には、特許庁が管理する発注管理簿に必要な事項(媒体引渡し日及び担当者氏名)を請負事業者担当者が記入し、確認する。

- (2) 媒体からの必要事項(商標登録を受けようとする商標、出願番号又は特許庁内整理番号²(以下、「庁内整理番号」という。)、商品及び役務の区分等)の出力
請負事業者は、調査対象案件番号リストをもとに、発注用電子データから調査に必要な情報を出力する。
- (3) 不登録事由事前調査票の作成
調査者は、特許庁担当が発注した出願商標について、別紙2の「事前調査票作成マニュアル」に従い、不登録事由事前調査票を作成し、印刷する。また、調査者は、校閲者等の確認用に、調査根拠の印刷も行う。
なお、不登録事由事前調査票のレイアウト例は、国内案件は別紙3-1、マドプロ案件は別紙3-2、3-3のとおりとし、特許庁担当者は、必要に応じて、事前調査票作成マニュアルの内容及び不登録事由事前調査票のレイアウトを、変更することができる。
- (4) 校閲者による校閲
ア. 上記作業終了後、校閲者は、作成された不登録事由事前調査票及びその調査根拠に関する内容確認を、全件実施する。
内容確認は、不登録事由事前調査票及びその調査根拠の記載内容に誤りはないか、引用したウェブサイトが適切であるか否か等の観点で行う。
イ. 内容確認は、調査者とは異なる者が行う。
- (5) 納入用電子データの作成
ア. 校閲後、請負事業者は、不登録事由事前調査票を、所定のデータ形式でイメージデータ化し、本事業の納入物を作成する。なお、納入用電子データ(イメージ)のフォーマットは、国内案件については別紙5、マドプロ案件については別紙7のものをを用いる。
イ. 上記ア. で作成した電子データを、所定の形式でDVD-Rに格納する。
ウ. 1回分の納入データは、1枚のDVD-Rに収まることを想定しているが、収まらない事象が生じた場合には、速やかに特許庁担当者へ連絡するとともに、その指示に従う。
- (6) 納入案件番号一覧リストの作成
請負事業者は、不登録事由事前調査票を作成した案件の出願番号又は庁内整理番号一覧、担当審査室、発注日、サーチレポート作成日、納入日及び調査の過程で発見した「昨今話題となっている用語」又は「指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い用語」を出願番号又は庁内整理番号に対応させ記載したリスト(以下、「納入案件番号一覧リスト」という。)を電子データ(EXCEL 形式対応)で作成し、CD-Rに蓄積する。なお、当該リストは、国内案件とマドプロ案件とで、別々に作成する。
- (7) 確認用の不登録事由事前調査票及びその調査根拠の仕分け
請負事業者は、校閲で使用した紙媒体の不登録事由事前調査票及びその調査根拠を、担当審査室単位で仕分け、出願番号又は庁内整理番号順に並べて整理する。
- (8) 納入等

² マドリッド協定議定書に基づく国際商標登録出願に、日本国特許庁が便宜的に付与する番号のこと。

- ア. 上記(5)のDVD-Rを特許庁に納入する。
 - イ. 納入とともに、納入物の確認用に、上記(6)及び(7)を特許庁に提出する。
 - ウ. 納入は発注から5週間以内に行うこと。
ただし、年末・年始やゴールデンウィーク等その他のやむを得ない事情があると特許庁が認める場合はこの限りではない。なお、初回納入については、特許庁担当者と協議の上決定する。
 - エ. 納入場所は、審査業務部商標課又は各商標審査室とする。
 - オ. 納入されたデータに不備があった場合は、特許庁担当者から請負事業者に再作成を指示する。
請負事業者は、原則特許庁の指示から1週間以内に、請負事業者の責任において不備を解消したデータを再納入すること。
- (9) その他
- 上記7.(1)～(8)の内容及びその他の事項について疑義が生じた場合には、特許庁担当者と協議の上実施すること。

8. 貸与物等

- (1) 本事業の実施に際し、特許庁は請負事業者に対し、以下を貸与する。
 - ・ 発注用電子データ
 - ・ 調査対象案件番号リスト
 - ・ その他、特許庁担当者が事業実施に必要と認めたもの
- (2) 請負事業者は、特許庁からの貸与物を、第三者に開示し、又は特許庁が許可した業務以外の目的に使用してはならない。
- (3) 請負事業者が特許庁からの貸与物を紛失・破損した場合は、速やかに特許庁担当者に連絡するとともに、請負事業者の責任において復元の処置を図ること。
- (4) 貸与物は事業終了後速やかに特許庁へ返却すること。

9. 進捗管理

- (1) 請負事業者は、本事業の進捗を管理するための管理簿を作成し、保管する。
- (2) 管理簿へは、発注日ごとの作業順に、案件番号(出願番号又は庁内整理番号)、納入物作成日、特許庁への納入日、校閲者名等の事項を記入する。
- (3) 請負事業者は、特許庁担当者から進捗に関する情報提供の依頼を受けた場合には、速やかに当該情報を提供する。

10. 特許庁との連絡体制等

- (1) 調査に関する特許庁担当者との連絡窓口は、原則、請負事業者の総括管理者がその任に当たり、特許庁担当者から問い合わせや連絡があった場合には、速やかに対応する。

- (2) 請負事業者は、調査実施体制、調査、納入日などを変更する場合、随時、事前に特許庁担当者へ説明するとともに、特許庁担当者の了承を得ること。
- (3) 本事業の実施に当たり、不明な点等があった場合は、特許庁担当者へ相談・協議の上、実施する。

11. 提出物

請負事業者は、12.(1)の納入物とともに、当該納入物の確認のため、以下を提出する。

(1) 商標登録出願(国内)

- ア. 不登録事由事前調査票の紙媒体 案件ごとに1部
 - イ. 調査根拠の紙媒体 案件ごとに1部
 - ウ. 納入案件番号一覧リストの紙媒体 担当審査室ごとに1部
 - エ. 納入案件番号一覧リストの電子媒体 CD-R(電子データ[EXCEL 形式対応])
- 上記ア. ～ウ. については、担当審査室ごとに箱を分けて提出し、箱の側面に、事業名、担当審査室、ロットナンバー、納入対象となる出願番号の範囲を記載したラベルを添付すること。

(2) 国際商標登録出願(マドプロ)

- ア. 不登録事由事前調査票の紙媒体 案件ごとに1部
 - イ. 調査根拠の紙媒体 案件ごとに1部
 - ウ. 納入案件番号一覧リストの紙媒体 1部
 - エ. 納入案件番号一覧リストの電子媒体 CD-R(電子データ[EXCEL 形式対応])
 - オ. マドリッドモニター調査により調査対象国の拒絶理由を添付する場合は、案件ごとにまとめた紙媒体(可能であれば、これに追加して PDF データ CD-R(電子データ[EXCEL 形式対応])
- 上記ア. ～ウ. については、箱の側面に、事業名、「国際商標登録出願」の文字、ロットナンバー、納入対象となる庁内整理番号の範囲を記載したラベルを添付すること。

12. 納入物及び納入方法

請負事業者は、納入期限までに、納入物を特許庁へ納入する。ただし、特許庁から特段の指示があった場合はこの限りでない。

(1) 納入物

- ア. 商標登録出願(国内)
 - ・ 不登録事由事前調査票(イメージ) DVD-R 一式
 - ※DVD-Rのラベル面には、内容を明示した表示をすること。
- イ. 国際商標登録出願(マドプロ)
 - ・ 不登録事由事前調査票(イメージ) DVD-R 一式
 - ※DVD-Rのラベル面には、内容を明示した表示をすること。

(2) 納入時期

原則として発注から5週間以内とし、最終発注期限は令和9年2月19日、最終納入期限は令和9年3月31日とする。ただし、初回納入については特許庁担当者と協議の上決定する。

(3) 納入場所

特許庁審査業務部商標課又は商標各審査室

ただし、特許庁担当者から別途納入場所について指示があった場合は、その指示に従うこと。

特許庁本庁舎(東京都千代田区霞が関3丁目4番3号)

(特許庁庁舎における留意点)

駐車場内は高さ制限があるので注意すること(2.8m以下、2.2m以下の場所有)。

当庁係官及び警備員の指示に従うこと。

建物等に損害を与えた場合は、弁償すること。

駐車場内における事故・盗難等に関しては、当庁は一切責任を負わない。

駐車場の利用時間は、原則8:00~18:00までとする。

(4) その他

請負事業者は、納入の際に、特許庁が貸与した発注用電子データを返却する。

その際、特許庁が管理する発注管理簿に必要事項(返却日および担当者名)を記入する。

13. 請負事業者の要件

情報セキュリティマネジメントシステムの国際的な認証規格である「ISO/IEC 27001」又はこれと同等の規格(JISQ27001 等)の認証を取得済みであり、本事業を実施する部署・事業所がその認証範囲に含まれていること。

14 その他の留意事項

(1) 守秘義務

ア. 請負事業者は、本事業の作業実施中、本事業終了後において、本事業における業務上の機密情報及び個人情報を、第三者に開示又は漏えいしないこと。

また、そのために必要な措置を講ずること。

イ. 本事業における業務上の機密情報及び個人情報は、本事業の目的の範囲内でのみ使用することとし、他の目的に使用してはならない。

ウ. 本事業における業務上の機密情報及び個人情報を紛失又は漏えいした場合には、その旨について書面をもって速やかに特許庁に報告し、請負事業者は責任を持って回復処置を講ずること。

エ. 不明な点は、庁担当者に確認の上実施すること。

(2) 情報管理体制について

ア. 情報管理体制

(ア)請負事業者は本事業で知り得た情報を適切に管理するため、次の履行体制を確保し、発注者に対し「情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面(情報管理体制図)」及び「情報取扱者名簿」(氏名、個人住所、生年月日、所属部署、役職等が記載されたもの)(別紙9)を契約前に提出し、担当課室の同意を得ること。(住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。)なお、情報取扱者名簿は、本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を掲載すること。

(確保すべき履行体制)

契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した一切の情報が、特許庁が保護を要しないと確認するまでは、情報取扱者名簿に記載のある者以外に伝達又は漏えいされないことを保証する履行体制を有していること。

(イ)本事業で知り得た一切の情報について、情報取扱者以外の者の開示又は漏えいしてはならない。ただし、担当課室の承認を得た場合は、この限りではない。

(ウ)(ア)の情報セキュリティを確保するための体制を定めた書面又は情報取扱者名簿に変更がある場合は、予め担当課室へ届出を行い、同意を得なければならない。

イ. 履行完了後の情報の取扱い

国から提供した資料又は国が指定した資料の取扱い(返却・削除等)については、担当職員の指示に従う。

(3) 著作権の帰属等

ア. 納入物の作成に係る著作権(著作権法第21条から第28条に定めるすべての権利を含む。以下同じ。)は、すべて特許庁に帰属するものとし、請負先は当該著作権を特許庁に無償で譲渡する。

イ. 著作権の帰属の時期は、特許庁が納入物を検査した上で、納入物の引渡しを受けた日とする。

ウ. 請負事業者が業務の一部を第三者に委託している場合、第三者が作成した成果物に関する著作権は、特許庁に帰属する。

エ. 請負事業者及び請負事業者が業務の一部を委託している場合の第三者は、特許庁の行為について、著作者人格権を行使しない。

オ. その他の詳細については、特許庁担当者の指示に従うものとする。

カ. 納入物は、特許庁が実施する他の調査事業において活用する場合があることを許容すること。

(4) 情報セキュリティに関する事項

業務情報を取り扱う場合又は業務情報を取り扱う情報システムやウェブサイトの構築・運用等を行う場合、別紙8「情報セキュリティに関する事項」を遵守し、情報セキュリティ対策を実施すること。

(5) その他

- ア. 本事業の実施により、請負事業者の機器類等がコンピュータウイルス等による被害を受けたとしても、特許庁にその責任を追及することはできない。
- イ. 本事業の調査文献等に係る著作権その他の権利については、請負事業者において調整すること。

15. 課室情報セキュリティ責任者

特許庁審査業務部商標課長

根 岸 克 弘

16. 情報セキュリティ担当者

特許庁審査業務部商標課総括班長

片 桐 保

17. 担当者

特許庁審査業務部商標課知的財産情報分析官

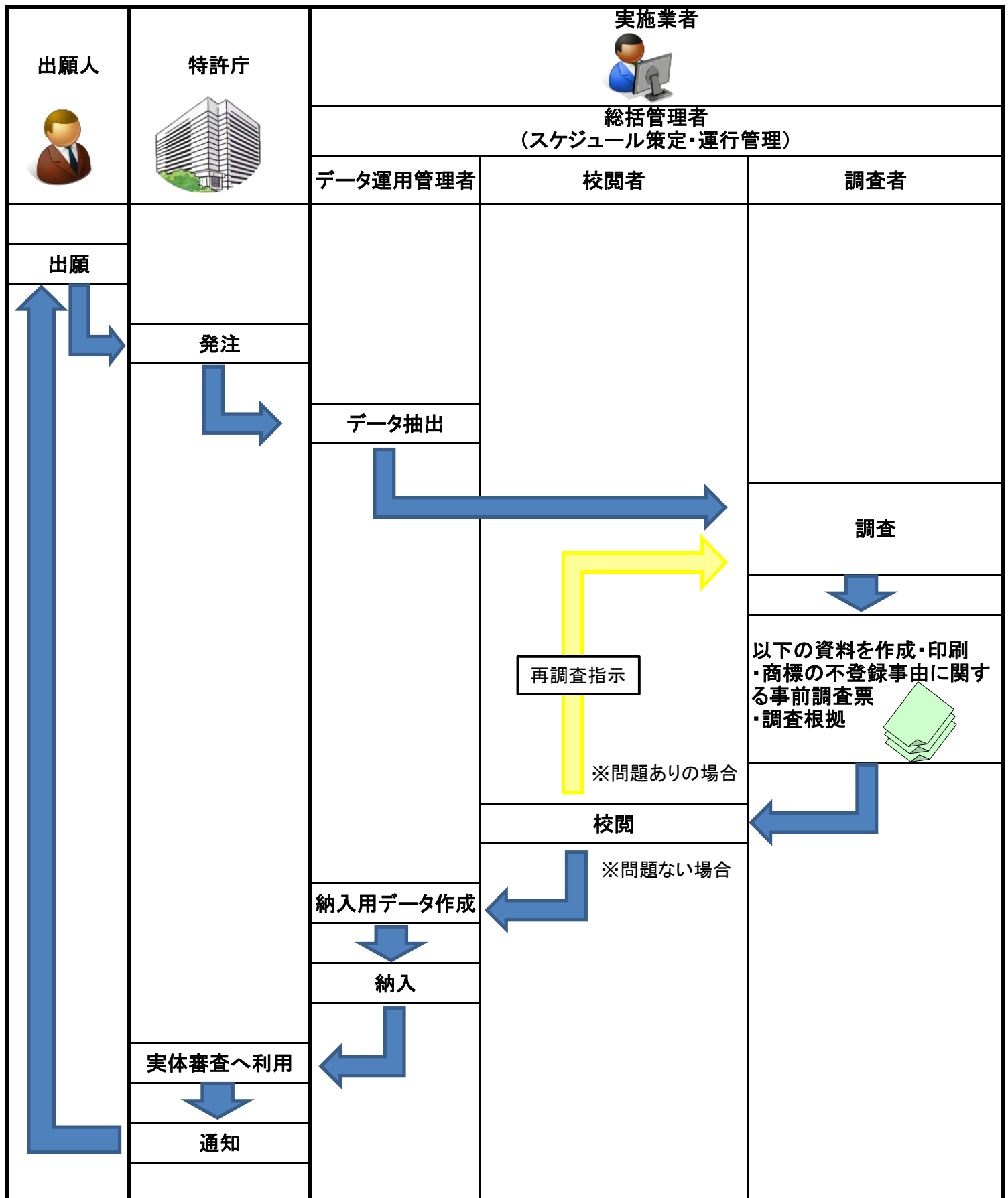
岡 英 範

特許庁審査業務部商標課商標審査推進室

竹 内 耕 平

※上記15. ～17. については、人事異動等により当該職員の変更があった場合には、新たに当該官職に就いた職員とする。

商標の不登録事由に関する事前調査事業



事前調査票作成マニュアル

(1) 調査者による出願商標の検索等(語句)

- ① 調査者は、調査対象となる出願商標中に語句が含まれている場合、インターネットの検索エンジンに当該語句を入力し、検索結果を表示させる。

インターネットの検索エンジンに語句を入力する際は、原則として、まず、当該語句をそのまま入力して検索し、次に、当該語句をダブルクォーテーションで囲んで検索を行う。当該語句が欧文字の場合は、カタカナ表記での検索も行う。調査対象となる語句が複数存在した場合には、複数の語句をそれぞれ検索する。

調査者は、必要に応じて、出願商標に係る指定商品及び指定役務等、調査に関し有用と思われる語句を入力し、検索結果を表示させることもできる。

- ② 調査者は、上記①で表示した検索結果一覧の1ページ目を、A4用紙に両面で印刷する。
なお、表示させる検索結果数は、1ページ当たり20件の設定とする。

- ③ 調査の結果、以下の<調査事項>記載の事柄が判明した場合、その中から根拠として有効なウェブサイトを選別した上で、当該ウェブサイトの該当個所をA4用紙に印刷し、根拠となる部分(標章、使用者名、住所等)がはっきりわかるように、蛍光ペン等でマーキングする。
当該ウェブサイトが外国語のウェブサイトの場合には、日本語翻訳ページも印刷する。
また、上記②で印刷した検索結果一覧中、どのウェブサイトを有効と判断したかがわかるように、蛍光ペン等で、マーキングする。

なお、この際に用いる蛍光ペン等の色は、文字が認識できなくなるようなものは用いないこと。また、印刷は、カラーで行うこと。

<調査事項>

- ・検索対象となっている語と同一又は類似の標章を、出願人又はその関係者が使用していること
- ・検索対象となっている語と同一又は類似の標章を、出願人又はその関係者以外の者が使用していること
- ・検索対象となっている語と同一又は類似の標章が、公的事業で用いられていること

- ④ 調査対象とするホームページの範囲は、検索結果上位20件とする。

ただし、調査者が、上位20件以降も審査官の参考となる情報が表示される蓋然性が高いと判断した場合には、自己の判断でそれ以降に表示されるホームページについても調査をすることができる。

なお、検索結果が20件以下の場合は、全件調査する。

調査者は、検索結果画面のみで検索結果上位20件のホームページ調査をすることもでき、必ずしも検索対象のホームページにジャンプする必要はない。ただし、上記③についての見過ごしには十分注意すること。

- ⑤ ①における検索結果上位20件において、出願人又はその関係者が使用していることが確認できない場合は、検索対象となっている語に加え、出願人名を入力し、検索を行う。
- ⑥ 本調査では、広く一般に利用されている検索エンジンで、特許庁担当者の承認を得たもの

を使用する。

(2) 調査者による出願商標の検索等(画像)

- ①調査者は、調査対象となる出願商標中に画像が含まれている場合、インターネット検索エンジンに当該画像を入力し、検索結果を表示させる。

出願商標中に、調査対象となる画像が複数存在した場合には、複数の画像をそれぞれ検索する。

調査者は、必要に応じて、出願に係る指定商品及び指定役務等、調査に関し有用と思われる語句を入力し、検索結果を表示させることもできる。

- ②調査者は、上記①で表示させた検索結果一覧の1ページ目を、A4用紙に両面で印刷する。

- ③調査の結果、以下の<調査事項>記載の事柄が判明した場合、その中から根拠として有効なウェブサイトを選別した上で、当該ウェブサイトの該当箇所をA4用紙に印刷し、根拠となる部分(標章、使用者名、住所等)がはっきりわかるように、蛍光ペン等でマーキングする。当該ウェブサイトが外国語のウェブサイトの場合には、日本語翻訳ページも印刷する。

また、上記②で印刷した検索結果一覧中、どのウェブサイトを有効と判断したかがわかるように、蛍光ペン等で、マーキングする。

なお、この際に用いる蛍光ペン等の色は、文字が認識できなくなるようなものは用いないこと。また、印刷は、カラーで行うこと。

<調査事項>

- ・検索対象となっている画像と同一又は類似の標章を、出願人又はその関係者が使用していること
- ・検索対象となっている画像と同一又は類似の標章を、出願人又はその関係者以外の者が使用していること
- ・検索対象となっている画像と同一又は類似の標章が、公的事業で用いられていること

- ④調査対象画像は、原則として検索結果画面に表示されるイメージデータ上位30件とする。

ただし、調査者が、上位30件以降も審査官の参考となる情報が表示される蓋然性が高いと判断した場合には、自己の判断でそれ以降に表示されるホームページについても調査をすることができる。なお、検索結果が30件以下の場合は、全件調査する。

- ⑤①における検索結果上位30件において、出願人又はその関係者が使用していることが確認できない場合は、検索対象となっている画像に加え、出願人名を入力し、検索を行う。

- ⑥本調査では、広く一般に利用されている検索エンジンで、特許庁担当者の承認を得たものを使用する。

(3) 立体商標に関する調査

【商標登録を受けようとする商標】に係るイメージデータが複数添付されている立体商標については、主たる画像を調査者にて判断の上、当該画像について(1)及び(2)に係る調査を行

う。

(4) 調査者による医薬品名称・農薬名称・品種名称・地理的表示 (GI) の検索等

① 医薬品名称・農薬名称の検索

出願商標に係る指定商品又は指定役務に、第1類又は第5類を含み、かつ、出願商標中の語句に欧文字又は片仮名を含む場合には、当該文字について以下のデータベース (JAN、INN、ISO) の検索を行う。調査対象となる語句が複数存在した場合には、複数の語句をそれぞれ検索する。ただし、出願商標が欧文字2字以内の場合には調査を行わない。

(ア) 日本医薬品一般的名称データベース¹ (JAN)

出願商標中の語句のうち、片仮名部分及び欧文字部分について、「JAN」の検索を行う。
出願商標中の語句に欧文字を含む場合には、それぞれの語句と、その読みを表す片仮名についても検索を行う。

(イ) International Nonproprietary Names (INN)² 及び ISO コモンネーム (農薬一般名)³ (ISO)

出願商標中の語句に欧文字を含む場合には、当該欧文字部分について「INN」及び「ISO」の検索を行う。

② 品種名称の検索

出願商標に係る指定商品又は指定役務に、第31類を含む場合には、出願商標中の語句について「品種登録データ検索」⁴ の検索を行う。調査対象となる語句が複数存在した場合には、複数の語句をそれぞれ検索する。ただし、出願商標が欧文字2字以内の場合には調査を行わない。

③ 地理的表示 (GI) の検索

出願商標に係る区分に第29類ないし第33類を含み、かつ、出願商標中の語句に欧文字を含む場合には、当該欧文字について「eAmbrosia」(<https://ec.europa.eu/info/food-farming-fisheries/food-safety-and-quality/certification/quality-labels/geographical-indications-register/>) の検索を行う。調査対象となる語句が複数存在した場合には、複数の語句をそれぞれ検索する。ただし、出願商標が欧文字2字以内の場合には調査を行わない。

④ 法人検索 (国内案件に限る)

商標の構成中に、「株式会社〇〇」など、法人名を認識させるもの (別添参照) を含む場合は、「国税庁法人番号公表サイト」(<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>) の検索を行う。

⑤ 調査結果の印刷等

調査者は、上記①から④の調査結果一覧を、A4用紙に両面で印刷する。調査対象となる語句が掲載されている場合には、当該箇所が分かるように、蛍光ペン等でマーキングする。

¹ <https://jpdb.nihs.go.jp/jan/>

² <https://extranet.who.int/soinn/>

³ <https://www.pesticide-name.jp/>

⁴ <http://www.hinshu2.maff.go.jp/vips/cmm/apCMM110.aspx?MOSS=1>

(5) 調査者によるMadridMonitor⁵を利用した検索等(マドプロ案件に限る)

- ①マドプロ案件を調査する場合、調査者はMadridMonitorのページにおいて、「Search」の中から「realtime search」を利用して国際登録番号(International Registration Number)で検索を行い、表示された検索結果のイメージ画像を、マドリッドモニター検索結果の欄に貼付する。(別紙3-3参照)。表示された検索結果は、少なくとも「Type」から「Notification」までの列を含めることとする。検索結果が長大な場合には、A4のサイズに収まる範囲のみ貼付する。
- ②表示された検索結果に、調査対象国(以下に記載)から通知された「Refusal of protection (拒絶理由通知)」があった場合、リンク先(WIPO reference)から、そのPDFを確認する。
- ③確認した内容が識別性に係る拒絶の理由(識別力なしに該当する)であれば、その PDF を商標の不登録事由に関する事前調査票に添付する。添付する PDF は、1枚目と識別力に係る拒絶の理由の記載が含まれたページのみとする。

<調査対象国>

AU(オーストラリア)、EM(EUIPO)、GB(英国)、KR(韓国)、NZ(ニュージーランド)、SG(シンガポール)、US(米国)

- ④拒絶理由通知の内容が識別性に係る拒絶の理由(識別力なしに該当する)であるかどうかは、例えば調査対象国の該当する条文(以下に記載)又は拒絶理由通知の中に識別性(distinguish/distinguishing)の文字があるかどうか等により判断する。

<調査対象国の識別性に係る条文>

AU: 41、EM: 7(1)(b)~(e)、GB: 3(1)(b)~(d)、3(2)、KR: 33(1)(i)~(vii)、NZ: 18(1)(a)~(d)、SG: 7(1)(b)~(d)、US: 2(e)(1)(2)(4)(5)

- ⑤MadridMonitorの仕様の変更等により、検索方法等に不明点が出た場合には特許庁担当者と協議の上、調査方法を決定する。

(6) 商標の不登録事由に関する事前調査票等の作成

調査者は、(1)~(5)における調査結果を踏まえ、商標の不登録事由に関する事前調査票を作成し、印刷する。また、商標の不登録事由に関する事前調査票に、上記(1)~(5)において印刷した資料(以下、「調査根拠」という。)を添付する。

- ①商標の不登録事由に関する事前調査票及びその調査根拠の用紙サイズ及びレイアウト
商標の不登録事由に関する事前調査票及びその調査根拠の用紙サイズは全てA4とし、レイアウト例は、別紙3のとおりとする。
- ②商標の不登録事由に関する事前調査票に記載すべき事項及び記載方法
商標の不登録事由に関する事前調査票には、以下の事項を記載する。
なお、特許庁担当者は、必要に応じ、商標の不登録事由に関する事前調査票に記載する事項を変更することができる。

⁵ <https://www3.wipo.int/madrid/monitor/en/>

(ア)書誌的事項

- ・タイトル:「商標の不登録事由に関する事前調査票」
- ・商標登録を受けようとする商標
- ・商標登録出願番号(又は庁内整理番号⁶)
- ・担当審査室:当該案件の審査を担当することになる審査室(「化学、食品、機械、雑貨繊維、産業役務、一般役務、国際商標登録出願」)のうち、該当する審査室を記載すること。
なお、担当審査室は、発注用電子データ(別紙4参照)のみから特定できないこともある。
その場合は、以下(7)も併せて参照し、各案件の担当審査室を特定すること。
- ・商品及び役務の区分:商標登録願に記載された商品及び役務の区分を昇順で記載する。
なお、指定商品又は指定役務は、記載する必要はない。
また、商標の不登録事由に関する事前調査票作成時に区分を減縮する補正等がなされていたとしても、発注用電子データに基づき商品及び役務の区分を記載すること。
- ・出願人名
- ・作成年月日
- ・校閲者名
- ・続葉:商標の不登録事由に関する事前調査票が2ページ以上になる場合には、「有」と記載すること。
なお、調査根拠は、ページ数に数えない。

(イ)調査内容

- ・出願人の使用例
調査の結果、出願商標と同一又は類似の標章を、出願人本人が使用していることが判明した場合、商標の不登録事由に関する事前調査票の対象箇所に「有」と赤字で記載し、そうでなければ「無」と記載する。なお、使用例はあるものの、当該使用例が出願人本人のものか否かを判断できない場合は、「不明」と記載する。なお、出願人名・住所の一方が一致している場合は、「出願人の使用例」の欄の近くに、例えば、「名称(住所)のみ一致」と記載する。
- ・出願人関係者の使用例
調査の結果、出願商標と同一又は類似の標章を、出願人の親族や兄弟、親会社や関連会社等、出願人と密接な関連性を有する者が使用していることが判明した場合、商標の不登録事由に関する事前調査票の対象箇所に「有」と赤字で記載し、そうでなければ「無」と記載する。なお、使用例はあるものの、当該使用例が出願人関係者のものか否かを判断できない場合は、「不明」と記載する。
- ・出願人・出願人関係者以外の者の使用例
調査の結果、出願商標と同一又は類似の標章を、出願人又はその関係者以外の者が

⁶マドプロ案件に日本国特許庁が便宜的に付与する番号のこと。

使用していることが判明した場合、商標の不登録事由に関する事前調査票の対象箇所に「有」と赤字で記載し、そうでなければ「無」と記載する。なお、使用例はあるものの、当該使用例が出願人又はその関係者以外の者のものか否かを判断できない場合は、「不明」と記載する。

・公的事業による使用例

調査の結果、出願商標と同一又は類似の標章が、国又は地方公共団体の行う公的事業において使用されていることが判明した場合、商標の不登録事由に関する事前調査票の対象箇所に「有」と赤字で記載し、そうでなければ「無」と記載する。

なお、ここでいう国又は地方公共団体は、日本国内のものに限らない。

・標章の使用者名及び使用者のURL、使用されている標章の記載例

上記(1)③又は(2)③において、調査根拠として印刷した標章の使用者名、使用者のURL、標章の使用態様の例を、以下の要領で簡潔に記載すること。その際に、標章の使用者名の前に、当該使用者が出願人の場合は【出願人】、出願人関係者の場合は、【出願人関係者】、出願人・出願人関係者以外であれば【出願人・出願人関係者以外】、公的事業であれば【公的事業】と記載する。

(記載例)

【出願人】株式会社〇〇のウェブサイト

「△△」の見出しのもと、「△△とは、原料に××、〇〇を用いた加工品である」の記載がある。

(URL: □□□□□□)

なお、検索の結果、標章の使用者が複数存在した場合は、複数の者のURLや使用態様を記載すること。

複数の者による使用例を発見した場合、記載の優先順位は以下を目安とする。

(優先順位1)

公的事業において使用されていることを示す HP や新聞記事

(優先順位2)

メーカー等、商標使用者自身の HP

(優先順位3)

小売業者等、他人の商品等を販売する者の HP

(優先順位4)

商品等を紹介している新聞記事・ニュース

(優先順位5)

誰でも自由に追記できるウェブ上の百科事典

(優先順位6)

SNS やブログ

・医薬品名称・農薬名称・品種名称・地理的表示(GI)・法人検索(国内案件に限る)の検

索引結果

上記(4)の調査の結果、出願商標中の語句と同一の語句が使用されていた場合には、該当するデータベースの名称の欄に「有」と記載し、そうでなければ「無」と記載する。調査対象ではない場合には「—」と記載する。

・追記事項

調査の結果、昨今話題となっている用語である可能性が高い、出願商標が著名商標である可能性が高い、公的事業で使用している、医薬品名称・農薬名称・品種名称・地理的表示である、使用例がSNSやブログ以外使用例が存在しない、指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い、出願人名(又は住所)のみ一致している等、有用と考えられる情報を実施業者が発見した場合、備考欄に当該情報を簡潔に記載すること。

また、調査の結果、①「昨今話題となっている用語」、②「著名商標である可能性が高い用語」、③「公的事業で使用されている用語」、④「指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い用語」が発見された場合は、備考欄に、①については「昨今話題となっている〇〇〇〇」、②については「著名商標である可能性が高い」、③については「公的事業で使用されている」、④については「指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い」といった注意喚起の記載を行うとともに、該当の検索キーワード部分を蛍光ペン等でマーキングすること。なお、この際に用いる蛍光ペン等の色は、文字が認識できなくなるようなものは用いないこと。また、印刷は、カラーで行うこと。

また、上記の出願人等の使用例欄に、「不明」と記載した場合、「使用例はあるものの、使用者を特定できなかったので、「不明」と記入」と備考欄に記載すること。

・検索エンジン名及び検索年月日

検索キーワード及び検索結果数(1)の検索にて使用したキーワード及び検索結果数を記載すること。なお、例えば、ダブルクォーテーション(“)を用いた完全一致検索を行った場合等は、当該検索記号等も、キーワードとして併せて記載すること。

・検索対象画像

(2)の検索にて使用した画像が分かるように記載すること。

なお、検索を行った画像が複数ある場合は、それぞれが分かるように記載すること。

③ 調査根拠の添付

実施業者は、作成した商標の不登録事由に関する事前調査票を印刷し、その後、調査根拠を添付する。調査根拠を添付する順序については、特許庁担当者の指示に従うこと。

(7) 国内各審査室の主担当区分と案件の割り振り先について

国内各審査室の主担当区分は、表1のとおりである。

多区分指定かつ複数の審査室に渡る区分を指定するものについては、表2を参照する。

表2中、任意区分数“n”が設定されている場合、その所属に対する区分数によらず振り

分け先が特定されるものとする。

区分数の組み合わせが表2に存在しない場合、審査室毎の区分数をカウントし、区分数が一番多い審査室に振り分け先が特定されることとする。なお、区分数が最大となる審査室が多数存在する場合には、一番数字の大きい区分を持つ審査室に振り分け先が特定されることとする。

【表1】

代表審査室コード	主担当区分(類)
1TAO(化学)	1,2,3,4,5
1TB0(食品)	29,30,31,32,33
1TC0(機械)	6,7,8,9,10,11,12,13,19
1TK0(雑貨繊維)	14,15,16,17,18,20,21,22,23,24,25,26,27,28,34
1TL0(産業役務)	35,36,37,38,39,40
1TM0(一般役務)	41,42,43,44,45

【表2】

通番	化学 1TA0	食品 1TB0	機械 1TC0	雑貨繊維 1TK0	産業役務 1TL0	一般役務 1TM0	振り分け先	振分先所属コード
1					n	n	産業役務	1TL0
2				n		n	一般役務	1TM0
3				n	n		雑貨繊維	1TK0
4				n	n	n	雑貨繊維	1TK0
5			n			n	機械	1TC0
6			n		n		産業役務	1TL0
7			n		n	n	一般役務	1TM0
8			n	n			機械	1TC0
9			n	n		n	一般役務	1TM0
10			n	n	n		雑貨繊維	1TK0
11			n	n	n	n	機械	1TC0
12		n				n	食品	1TB0
13		n			n		食品	1TB0
14		n			n	n	食品	1TB0
15		n		n			食品	1TB0
16		n		n		n	食品	1TB0
17		n		n	n		食品	1TB0
18		n		n	n	n	食品	1TB0
19		n	n				食品	1TB0
20		n	n			n	食品	1TB0
21		n	n		n		食品	1TB0
22		n	n		n	n	食品	1TB0
23		n	n	n			食品	1TB0
24		n	n	n		n	食品	1TB0
25		n	n	n	n		食品	1TB0
26		n	n	n	n	n	食品	1TB0
27	n					n	化学	1TA0
28	n				n		化学	1TA0
29	n				n	n	化学	1TA0
30	n			n			化学	1TA0
31	n			n		n	化学	1TA0
32	n			n	n		化学	1TA0
33	n			n	n	n	化学	1TA0
34	n		n				化学	1TA0
35	n		n			n	化学	1TA0
36	n		n		n		化学	1TA0
37	n		n		n	n	化学	1TA0
38	n		n	n			化学	1TA0
39	n		n	n		n	化学	1TA0
40	n		n	n	n		化学	1TA0
41	n		n	n	n	n	化学	1TA0
42	n	n					食品	1TB0
43	n	n				n	食品	1TB0
44	n	n			n		食品	1TB0
45	n	n			n	n	食品	1TB0
46	n	n		n			食品	1TB0
47	n	n		n		n	食品	1TB0
48	n	n		n	n		食品	1TB0
49	n	n		n	n	n	食品	1TB0
50	n	n	n				食品	1TB0
51	n	n	n			n	食品	1TB0
52	n	n	n		n		食品	1TB0
53	n	n	n		n	n	食品	1TB0
54	n	n	n	n			食品	1TB0
55	n	n	n	n		n	食品	1TB0
56	n	n	n	n	n		食品	1TB0
57	n	n	n	n	n	n	食品	1TB0

【別添】

法人格表示例

株式会社	相互会社	労働組合	インコーポレーテッド
合名会社	監査法人	企業組合	カンパニーリミテッド
合資会社	漁業協同組合	連合会	C O .
有限会社	農業協同組合	カンパニー	L t d .
一般財団法人	消費生活協同組合	リミテッド	c o r p .
一般社団法人	協同組合	コーポレーション	I n c .
公益財団法人	公益社団法人	合同会社	C o . , l t d .
NPO法人	宗教法人	医療法人	学校法人
独立行政法人	社会福祉法人	弁護士法人	税理士法人
監査法人	特許業務法人		

法人格略称 → 正式名称一覧表（例）

略 称	正式名称
(株)	株式会社
(有)	有限会社
(資)	合資会社
(名)	合名会社
(相)	相互会社
(一財)	一般財団法人
(一社)	一般社団法人
(農協)	農業協同組合
(生協)	消費生活協同組合
(漁協)	漁業協同組合
L t .	L t d .
C p .	C o r p .
I c .	I n c .

出願番号		商標登録を受けようとする商標	
担当審査室			
商品及び役務の区分			
出願人名			
調査事項			
1. 出願人等の使用例			
出願人の使用例	有／無	名称(住所)のみ一致	
出願人関係者の使用例 (親会社・関連企業等)	有／無	出願人・出願人関係者 以外の者の使用例	有／無
①【出願人】			
②【出願人・関係者以外】			
③【出願人・関係者以外】			
2. 公的事業における使用例 有、無			
3. 分野別データベース			
医薬品名称(INN、JAN)	有／無／－	農薬名称(ISO)	有／無／－
品種登録名称(農水省)	有／無／－	地理的表示 (EU登録 eAmbrosia)	有／無／－
法人検索(国税庁)	有／無／－		
4. 特記事項			
<p>昨今話題となっている用語、著名商標の可能性、SNSやブログ以外に使用例が存在しない等、調査結果を踏まえて、注意喚起のための事項を記載。</p> <p>(記入例)「昨今話題となっている〇〇〇〇」、「著名商標である可能性が高い」、「公的事業で使用されている」、「指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い」</p>			
5. 参考(インターネット検索結果)			
検索エンジン名	〇〇	検索年月日	RX.XX.XX
検索キーワード		検索結果数	照会件数
①		約〇〇件	上位20件
②		約〇〇件	上位20件
③			
図形検索 ※検索対象の図形を赤枠で囲む			
①		②	
照会件数		照会件数	
上位30件		上位30件	
作成日		校閲者	続葉 有／無

庁内整理番号		商標登録を受けようとする商標	
国際登録番号			
商品及び役務の区分			
出願人名			
調査事項			
1. 出願人等の使用例			
出願人の使用例	有／無	名称(住所)のみ一致	
出願人関係者の使用例 (親会社・関連企業等)	有／無	出願人・出願人関係者 以外の者の使用例	有／無
①【出願人】			
②【出願人・関係者以外】			
③【出願人・関係者以外】			
2. 公的事業における使用例			
有、無			
3. 分野別データベース			
医薬品名称(INN、JAN)	有／無／－	農薬名称(ISO)	有／無／－
品種登録名称(農水省)	有／無／－	地理的表示 (EU登録 eAmbrosia)	有／無／－
4. 追記事項			
<p>昨今話題となっている用語、著名商標の可能性、SNSやブログ以外に使用例が存在しない等、調査結果を踏まえて、注意喚起のための事項を記載。</p> <p>(記入例)「昨今話題となっている〇〇〇〇」、「著名商標である可能性が高い」、「公的事業で使用されている」、「指定商品・役務との関係で識別力を有しない可能性が高い」</p>			
5. 参考(インターネット検索結果)			
検索エンジン名	〇〇	検索年月日	RX.XX.XX
検索キーワード		検索結果数	照会件数
①		約〇〇件	上位20件
②		約〇〇件	上位20件
③			
図形検索			
※検索対象の図形を赤枠で囲む			
①		②	
照会件数		照会件数	
上位30件		上位30件	

6. マドリッドモニター検索結果
国際登録番号で検索し、その結果を貼り付ける。

7. 調査対象国からの拒絶理由通知(Refusal of protection)の有無及び当該通知が識別力なしに該当するかの有無
識別力なしに該当有の場合、その拒絶理由通知を別途添付する

国名	拒絶理由通知	識別力なしに 該当(有／無)	国名	拒絶理由通知	識別力なしに 該当(有／無)
AU(オーストラリア)	有／無	有／無	NZ(ニュージーランド)	有／無	有／無
EM(EUIPO)	有／無	有／無	SG(シンガポール)	有／無	有／無
GB(イギリス)	有／無	有／無	US(アメリカ合衆国)	有／無	有／無
KR(韓国)	有／無	有／無			

作成日		校閲者		続葉	有／無
-----	--	-----	--	----	-----

ファイル形式	Microsoft Excel 2016
発注媒体	電子メール又はDVD-RW
文字コード	Unicode

エクセルファイル名		180101 商標の不登録事由に関する事前調査事業			※ファイル名冒頭の日付はサンプル				
エクセルファイル内のデータ内容サンプル									
出願番号	出願日	標準文字有無	標準文字内容	識別番号	出願人氏名又は名称	申請人住所	代表審査室コード	発注データ作成日	外注種別
2099111111	20991111	1	商標1	999999992	商標一郎	●●	1TK0	20991211	6
2099111112	20991112	1	商標2	999999993	商標二郎	●●	1TM0	20991212	6
2099111113	20991113	1	商標3	999999994	商標三郎	●●	1TM0	20991213	6
2099111114	20991114	1	商標4	999999995	商標四郎	●●	1TM0	20991214	6
2099111115	20991115	1	商標5	999999996	商標五郎	●●	1TK0	20991215	6
2099111116	20991116			999999997	商標六郎	●●	1TK0	20991216	6
2099111117	20991117	1	トレードマーク1	999999998	商標七郎	●●	1TB0	20991217	6
2099111118	20991118	1	トレードマーク2	999999999	商標八郎	●●	1TB0	20991218	6

※本事業実施に必要なとなるその他の情報(商標登録を受けようとする商標、商品及び役務の区分等)については、
2ページ目以降の発注用電子データ 2より取得すること。

※特許庁担当者は、上記データのファイル名・形式・データに含まれる情報について、
事業の発注・納入等を円滑にするため、事業開始後、適宜修正できる。

願書データ等に関する発注媒体等

媒体	DVD-RW	
媒体格納形式	tar形式 (OpenSSLによりAES (鍵長:256)による暗号化。共通鍵により復号)	
媒体蓄積最大容量	4.7GB	
文字コード	SJIS	
格納ディレクトリ構成	国内その他イメージ発注データ格納ディレクトリ構成 (3ページ目を参照)	
格納ファイル 及び条件	(1)発注番号一覧ファイル(国内 その他イメージ)	レコード仕様等は以下参照 ・発注番号一覧ファイル／レコード仕様 (4ページ目を参照) ・発注番号一覧ファイル／レコード仕様[項目編集条件] (5ページ目を参照)
	(2)＜国内＞マスタ願書データ	6ページ目以降を参照

発注データ格納ディレクトリ構成

本発注媒体はOpenSSLによりAES(鍵長:256)による暗号化を行っている。共通鍵については、別途連絡を行うものとする。
発注媒体には以下1ファイルがtar形式により格納されている。

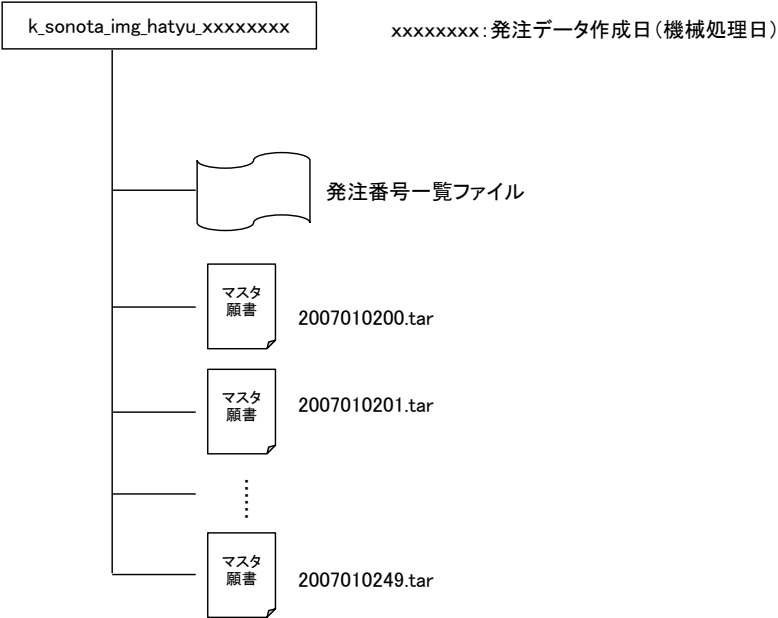
k_sonota_img_hatyu_xxxxxxxx.crypt	xxxxxxxx:発注データ作成日
-----------------------------------	-------------------

以下ファイル名を出力ファイルに指定を行い、共通鍵により復号を行う。

復号したファイル名 例)

k_sonota_img_hatyu_xxxxxxxx.tar	xxxxxxxx:発注データ作成日
---------------------------------	-------------------

復号した上記ファイルは以下形式により、tarによりディレクトリ中に発注番号一覧ファイル、マスタ願書が格納されている。



項目編集条件表						発注番号一覧ファイル		
N.C.(Not Change)・・・そのまま設定する。								
項番	項目名	属性	バイト数	N.C.	SPACE	編集内容	入力ファイル名	備考
1	発注番号	char	11			管理番号		全ての項目が SJIS半角コード である
2	区切り文字(タブ)	char	1			タブ(0x09)		
3	発注データ作成日	char	8			発注データを外部媒体に格納した日付(機械処理日)		
4	区切り文字(タブ)	char	1			タブ(0x09)		
5	代表審査室コード	char	4			代表審査室コード		
6	エンドマーク	char	1			改行コード(0x0a)		
<div> <div>■代表審査室コード■</div> <div> 1TA0 : 化学 、 1TB0 : 食品 、 1TC0 : 機械 1TK0 : 雑貨繊維 、 1TL0 : 産業役務 、 1TM0 : 一般役務 </div> </div>								
<div>5</div>								

商標マスタ願書のタグ一覧

別紙 4

日本語標準名	タグの属性	タグ名 属性名	バイト 数	属性	繰返	備考
商標マスタ願書 書類識別		TM-MST-APP-DOC MASTER-A63 または MASTER-A639 または MASTER-A638 または MASTER-A632 または MASTER-A633 または MASTER-A634 または MASTER-A635 または MASTER-A637	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	

書類識別配下のタグ一覧

日本語標準名	タグの属性	タグ名 属性名	バイト 数	属性	繰返	備考
書類識別		MASTER-A63 MASTER-A639 または MASTER-A638 または MASTER-A632 または MASTER-A633 または MASTER-A634 または MASTER-A635 または MASTER-A637	- - - - - - - -	- - - - - - - -	- - - - - - - -	
書類名		DOCUMENT-NAME	V	K	-	
整理番号		ARRANGEMENT-NUMBER	V	K	-	
特記事項		SPECIAL-MENTION-MATTER-ARTICLE	-	-	-	
条文		ARTICLE	V	K	○	
提出日		SUBMISSION-DATE	V	K	-	
出願番号		APPLICATION-NUMBER	V	K	-	
商標登録を受けようとする商標 イメージ	縦 横 ファイル名	TRADEMARK-ARTICLE IMAGE HEIGHT WIDTH FILE-NAME	- - - - -	- - - - -	- ○ - - -	
文字		CHARACTER	V	K	-	※2017年1月1日の商標登録 願以降、本タグへの文字入力 は行われない。
標準文字		STANDARD-CHARACTER	-	-	-	
立体商標		THREE-DIMENSIONAL-TRADEMARK	-	-	-	
動き商標		MOTION-TRADEMARK	-	-	-	
ホログラム商標		HOLOGRAM-TRADEMARK	-	-	-	
色彩のみからなる商標		COLOR-TRADEMARK	-	-	-	
音商標		SOUND-TRADEMARK	-	-	-	
位置商標		POSITION-TRADEMARK	-	-	-	
その他の商標		OTHER-TRADEMARK	-	-	-	
商標の詳細な説明の記事		DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM-ART	-	-	-	
商標の詳細な説明		DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-T	V	K	-	
指定商品又は指定役務並びに区分		CLASS-OF-GOODS-AND-SERVICE-ART	-	-	-	
商品役務並びに区分		GOODS-AND-SERVICE-CLASS-GROUP	-	-	○	
類		CLASS	V	K	-	
商品役務		GOODS-AND-SERVICE	V	K	-	
原出願の表示		PARENT-APPLICATION-ARTICLE	-	-	-	
出願番号		APPLICATION-NUMBER	V	K	-	
出願日		FILING-DATE	V	K	-	
手続補正書提出日		AMENDMENT-SUBMISSION-DATE	V	K	-	
商標登録の登録番号		TRADEMARK-REGISTRATION-NUMBER	-	-	-	
申請者／代理人の記事		REQUESTER-AND-ATTORNEY-ARTICLE	-	-	-	
申請者／代理人		REQUASTER-AND-ATTORNEY-GROUP	-	-	○	
申請者		REQUESTER	-	-	-	
持分		SHARE	V	K	-	
代表出願人		REPRESENTATIVE-APPLICANT	-	-	-	
識別番号		IDENTIFICATION-NUMBER	18	K	-	
国籍		NATIONALITY	V	K	-	
住所又は居所情報		ADDRESS-GROUP	-	-	-	
住所又は居所		ADDRESS	V	K	-	
氏名又は名称情報		NAME-GROUP	-	-	-	
氏名又は名称		NAME	V	K	-	
代理人	代理人種別	ATTORNEY KIND-OF-ATTORNEY	- -	- -	- -	
識別番号		IDENTIFICATION-NUMBER	18	K	-	
住所又は居所情報		ADDRESS-GROUP	-	-	-	
住所又は居所		ADDRESS	V	K	-	
氏名又は名称情報		NAME-GROUP	-	-	-	
氏名又は名称		NAME	V	K	-	
パリ条約による優先権等の主張		PARIS-PRIORITY-CLAIM-ARTICLE	-	-	-	
パリ優先権主張		PARIS-PRIORITY-GROUP	-	-	○	
国名		NATION	V	K	-	
出願日		FILING-DATE	V	K	-	
出願番号		APPLICATION-NUMBER	V	K	-	
持分率		SHARE-RATE	V	K	-	

(商標)マスタ願書のタグと項目名の対応表

商標登録願	日本語標準名	DTD 必須	DTD 繰返	タグ名						
				L0	L1	L2	L3	L4	L5	L6
	商標マスタ願書									
	書類識別									
【書類名】	書類名									DOCUMENT-NAME
【整理番号】	整理番号									ARRANGEMENT-NUMBER
【特記事項】	特記事項									SPECIAL-MENTION-MATTER-ARTICLE
	条文		○							ARTICLE
【提出日】	提出日									SUBMISSION-DATE
【出願番号】	出願番号									APPLICATION-NUMBER
【商標登録を受けようとする商標】	商標登録を受けようとする商標									TRADEMARK-ARTICLE
	イメージ		○							IMAGE
	文字									CHARACTER
【標準文字】	標準文字									STANDARD-CHARACTER
【立体商標】	立体商標									THREE-DIMENSIONAL-TRADEMARK
【音商標】	音商標									SOUND-TRADEMARK
【動き商標】	動き商標									MOTION-TRADEMARK
【ホログラム商標】	ホログラム商標									HOLOGRAM-TRADEMARK
【色彩のみからなる商標】	色彩のみからなる商標									COLOR-TRADEMARK
【位置商標】	位置商標									POSITION-TRADEMARK
【その他の商標】	その他の商標									OTHER-TRADEMARK
【商標の詳細な説明】	商標の詳細な説明の記事									DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM-ART
	商標の詳細な説明									DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM
【指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分】	指定商品又は指定役務並びに区分									CLASS-OF-GOODS-AND-SERVICE-ART
	商品役務並びに区分		○							GOODS-AND-SERVICE-CLASS-GROUP
【第n類】	類									CLASS
【指定商品(指定役務)】	商品役務									GOODS-AND-SERVICE
【原出願の表示】	原出願の表示									PARENT-APPLICATION-ARTICLE
【出願番号】	出願番号									APPLICATION-NUMBER
【出願日】	出願日									FILING-DATE
【手続補正書提出日】	手続補正書提出日									AMENDMENT-SUBMISSION-DATE
【商標登録の登録番号】	商標登録の登録番号									TRADEMARK-REGISTRATION-NUMBER
	申請者／代理人の記事									REQUESTER-AND-ATTORNEY-ARTICLE
	申請者／代理人		○							REQUESTER-AND-ATTORNEY-GROUP
【商標登録出願人】	申請者									REQUESTER
【持分】	持分									SHARE
【代表出願人】	代表出願人									REPRESENTATIVE-APPLICANT
【識別番号】	識別番号									IDENTIFICATION-NUMBER
【国籍】	国籍									NATIONALITY
	住所又は居所									ADDRESS-GROUP
【住所又は居所】	住所又は居所									ADDRESS
	氏名又は名称情報									NAME-GROUP
【氏名又は名称】	氏名又は名称									NAME
【代理人】等	代理人									ATTORNEY
【識別番号】	識別番号									IDENTIFICATION-NUMBER
	住所又は居所									ADDRESS-GROUP
【住所又は居所】	住所又は居所									ADDRESS
	氏名又は名称情報									NAME-GROUP
【氏名又は名称】	氏名又は名称									NAME
	パリ条約による優先権等の主張									PARIS-PRIORITY-CLAIM-ARTICLE
【パリ条約による優先権等の主張】	パリ優先権主張		○							PARIS-PRIORITY-GROUP
【国名】	国名									NATION
【出願日】	出願日									FILING-DATE
【出願番号】	出願番号									APPLICATION-NUMBER
【持分の割合】	持分率									SHARE-RATE

注1: 上記項目は全て任意項目として定義する

団体商標登録願	日本語標準名	DTD 必須	DTD 繰返	タグ名							別紙 4
				L0	L1	L2	L3	L4	L5	L6	
	商標マスタ願書			TM-MST-APP-DOC							
	書類識別			MASTER-A639							
【書類名】	書類名			DOCUMENT-NAME							
【整理番号】	整理番号			ARRANGEMENT-NUMBER							
【特記事項】	特記事項			SPECIAL-MENTION-MATTER-ARTICLE							
	条文		○								
【提出日】	提出日			SUBMISSION-DATE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【商標登録を受けようとする商標】	商標登録を受けようとする商標			TRADEMARK-ARTICLE							
	イメージ		○								
	文字										
【標準文字】	標準文字			STANDARD-CHARACTER							
【立体商標】	立体商標			THREE-DIMENSIONAL-TRADEMARK							
【音商標】	音商標			SOUND-TRADEMARK							
【動き商標】	動き商標			MOTION-TRADEMARK							
【ホログラム商標】	ホログラム商標			HOLOGRAM-TRADEMARK							
【色彩のみからなる商標】	色彩のみからなる商標			COLOR-TRADEMARK							
【位置商標】	位置商標			POSITION-TRADEMARK							
【その他の商標】	その他の商標			OTHER-TRADEMARK							
【商標の詳細な説明】	商標の詳細な説明の記事			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM-ART							
	商標の詳細な説明			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM							
【指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分】	指定商品又は指定役務並びに区分			CLASS-OF-GOODS-AND-SERVICE-ART							
	商品役務並びに区分		○								
【第n類】	類										
【指定商品(指定役務)】	商品役務										
【原出願の表示】	原出願の表示			PARENT-APPLICATION-ARTICLE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【出願日】	出願日			FILING-DATE							
【手続補正書提出日】	手続補正書提出日			AMENDMENT-SUBMISSION-DATE							
【商標登録の登録番号】	商標登録の登録番号			TRADEMARK-REGISTRATION-NUMBER							
	申請者／代理人の記事			REQUESTER-AND-ATTORNEY-ARTICLE							
	申請者／代理人		○								
【商標登録出願人】	申請者			REQUESTER							
【持分】	持分										
【代表出願人】	代表出願人			REPRESENTATIVE-APPLICANT							
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER							
【国籍】	国籍			NATIONALITY							
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP							
【住所又は居所】	住所又は居所										
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP							
【氏名又は名称】	氏名又は名称										
【代理人】等	代理人			ATTORNEY							
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER							
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP							
【住所又は居所】	住所又は居所										
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP							
【氏名又は名称】	氏名又は名称										
	パリ条約による優先権等の主張			PARIS-PRIORITY-CLAIM-ARTICLE							
【パリ条約による優先権等の主張】	パリ優先権主張		○								
【国名】	国名			NATION							
【出願日】	出願日			FILING-DATE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【持分の割合】	持分率			SHARE-RATE							

注1: 上記項目は全て任意項目として定義する

地域団体商標登録願	日本語標準名	DTD 必須	DTD 繰返	タグ名							別紙 4	
				L0	L1	L2	L3	L4	L5	L6		
	商標マスタ願書			TM-MST-APP-DOC								
	書類識別			MASTER-A638								
【書類名】	書類名			DOCUMENT-NAME								
【整理番号】	整理番号			ARRANGEMENT-NUMBER								
【特記事項】	特記事項			SPECIAL-MENTION-MATTER-ARTICLE								
	条文		○									
【提出日】	提出日			SUBMISSION-DATE								
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER								
【商標登録を受けようとする商標】	商標登録を受けようとする商標			TRADEMARK-ARTICLE								
	イメージ		○									
	文字											
【標準文字】	標準文字			STANDARD-CHARACTER								
【立体商標】	立体商標			THREE-DIMENSIONAL-TRADEMARK								
【音商標】	音商標			SOUND-TRADEMARK								
【動き商標】	動き商標			MOTION-TRADEMARK								
【ホログラム商標】	ホログラム商標			HOLOGRAM-TRADEMARK								
【色彩のみからなる商標】	色彩のみからなる商標			COLOR-TRADEMARK								
【位置商標】	位置商標			POSITION-TRADEMARK								
【その他の商標】	その他の商標			OTHER-TRADEMARK								
【商標の詳細な説明】	商標の詳細な説明の記事			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM-ART								
	商標の詳細な説明			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM								
【指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分】	指定商品又は指定役務並びに区分			CLASS-OF-GOODS-AND-SERVICE-ART								
	商品役務並びに区分		○									
【第n類】	類											
【指定商品(指定役務)】	商品役務											
【原出願の表示】	原出願の表示			PARENT-APPLICATION-ARTICLE								
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER								
【出願日】	出願日			FILING-DATE								
【手続補正書提出日】	手続補正書提出日			AMENDMENT-SUBMISSION-DATE								
【商標登録の登録番号】	商標登録の登録番号			TRADEMARK-REGISTRATION-NUMBER								
	申請者／代理人の記事			REQUESTER-AND-ATTORNEY-ARTICLE								
	申請者／代理人		○									
【商標登録出願人】	申請者			REQUESTER								
【持分】	持分											
【代表出願人】	代表出願人			REPRESENTATIVE-APPLICANT								
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER								
【国籍】	国籍			NATIONALITY								
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP								
【住所又は居所】	住所又は居所											
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP								
【氏名又は名称】	氏名又は名称											
【代理人】等	代理人			ATTORNEY								
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER								
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP								
【住所又は居所】	住所又は居所											
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP								
【氏名又は名称】	氏名又は名称											
	パリ条約による優先権等の主張			PARIS-PRIORITY-CLAIM-ARTICLE								
【パリ条約による優先権等の主張】	パリ優先権主張		○									
【国名】	国名			NATION								
【出願日】	出願日			FILING-DATE								
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER								
【持分の割合】	持分率			SHARE-RATE								

注1: 上記項目は全て任意項目として定義する

防護標章登録願	日本語標準名	DTD 必須	DTD 繰返	タグ名							別紙 4
				L0	L1	L2	L3	L4	L5	L6	
	商標マスタ願書			TM-MST-APP-DOC							
	書類識別			MASTER-A632							
【書類名】	書類名			DOCUMENT-NAME							
【整理番号】	整理番号			ARRANGEMENT-NUMBER							
【特記事項】	特記事項			SPECIAL-MENTION-MATTER-ARTICLE							
【特記事項】	条文		○	ARTICLE							
【提出日】	提出日			SUBMISSION-DATE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【防護標章登録を受けようとする標章】	商標登録を受けようとする商標			TRADEMARK-ARTICLE							
	イメージ		○	IMAGE							
	文字			CHARACTER							
【標準文字】	標準文字			STANDARD-CHARACTER							
【立体標章】	立体商標			THREE-DIMENSIONAL-TRADEMARK							
【音標章】	音商標			SOUND-TRADEMARK							
【動き標章】	動き商標			MOTION-TRADEMARK							
【ホログラム標章】	ホログラム商標			HOLOGRAM-TRADEMARK							
【色彩のみからなる標章】	色彩のみからなる商標			COLOR-TRADEMARK							
【位置標章】	位置商標			POSITION-TRADEMARK							
【その他の標章】	その他の商標			OTHER-TRADEMARK							
【標章の詳細な説明】	商標の詳細な説明の記事			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM-ART							
	商標の詳細な説明			DETAIL-EXPLANATION-OF-THE-TM							
【指定商品又は指定役務並びに商品及び役務の区分】	指定商品又は指定役務並びに区分			CLASS-OF-GOODS-AND-SERVICE-ART							
	商品役務並びに区分		○	GOODS-AND-SERVICE-CLASS-GROUP							
【第n類】	類			CLASS							
【指定商品(指定役務)】	商品役務			GOODS-AND-SERVICE							
【原出願の表示】	原出願の表示			PARENT-APPLICATION-ARTICLE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【出願日】	出願日			FILING-DATE							
【手続補正書提出日】	手続補正書提出日			AMENDMENT-SUBMISSION-DATE							
【防護標章登録出願に係る商標登録の登録番号】	商標登録の登録番号			TRADEMARK-REGISTRATION-NUMBER							
	申請者／代理人の記事			REQUESTER-AND-ATTORNEY-ARTICLE							
	申請人／代理人		○	REQUESTER-AND-ATTORNEY-GROUP							
【防護標章登録出願人】	申請者			REQUESTER							
【持分】	持分			SHARE							
【代表出願人】	代表出願人			REPRESENTATIVE-APPLICANT							
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER							
【国籍】	国籍			NATIONALITY							
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP							
【住所又は居所】	住所又は居所			ADDRESS							
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP							
【氏名又は名称】	氏名又は名称			NAME							
【代理人】等	代理人			ATTORNEY							
【識別番号】	識別番号			IDENTIFICATION-NUMBER							
	住所又は居所			ADDRESS-GROUP							
【住所又は居所】	住所又は居所			ADDRESS							
	氏名又は名称情報			NAME-GROUP							
【氏名又は名称】	氏名又は名称			NAME							
	パリ条約による優先権等の主張			PARIS-PRIORITY-CLAIM-ARTICLE							
【パリ条約による優先権等の主張】	パリ優先権主張		○	PARIS-PRIORITY-GROUP							
【国名】	国名			NATION							
【出願日】	出願日			FILING-DATE							
【出願番号】	出願番号			APPLICATION-NUMBER							
【持分の割合】	持分率			SHARE-RATE							

注1: 上記項目は全て任意項目として定義する

タグの属性一覧

別紙 4

タグ名		属性名		設定される値		必須／任意	属性の意味
英語名	日本語標準名称	属性名	日本語標準名	英語名	日本語標準名		
ATTORNEY-GROUP	代理人	KIND-OF-ATTORNEY	代理人種別	REPRESENTATIVE SUB-REPRESENTATIVE LEGAL-REPRESENTATIVE DESIGNATED-REPRESENTATIVE	代理人 復代理人 法定代理人 指定代理人	必須	代理人の種別の識別
IMAGE	イメージ	HEIGHT	縦	縦の長さ(単位MM)		必須	紙出力時の縦の長さ
		WIDTH	横	横の長さ(単位MM)		必須	紙出力時の横の長さ
		FILE-NAME	ファイル名	イメージファイルの実体名		必須	SGML文書と外部実体のリンク情報
TITLE	タイトル	ORDER-OF-APPEARANCE	公報掲載順序番号	3桁の数字		任意	公報への掲載順
全てのタグ		ERROR-CODE	エラーコード	4桁の数字		任意	データエントリ時のエラーコード

その他

以下の文字は実体として宣言する

項番	文字	実体名
1	<	GT
2	>	LT
3	&	AMP
4	"	QUOT

DTD名と公開識別子、ファイル名とDTDの対応表

別紙 4

項番	ファイル名	DTD名	公開文種別	公開識別子名	説明	SGMLリポジトリ上の格納場所
1	tm-mst.dtd	商標マスタ願書・カレント実体 TM-MST-APP-DOC	DTD	JPO Trademark Master Application Document	商標マスタ願書	SGML/dtds/master/tm-mst.dtd
2	com-mst.dtd	共通定義 COM-MST-DOC	DTD	JPO Common Elements Of Master And Current Document	マスタ願書、カレント実体共通要素	SGML/dtds/com/com-mst.dtd
3	prtt-mst.dtd	紙出力 PRINT-TM-MST-APP-DOC	DTD	JPO Print For Trademark Master Application Document	紙出力 商標マスタ願書	SGML/dtds/print/prtt-mst.dtd

【参考】紙出力SGMLのタグ一覧

紙出力(商標マスタ願書)のタグ一覧

日本語標準名	タグの属性	タグ名 属性名	バイト 数	属性	繰返	備考
紙出力(商標マスタ願書)		PRINT-TM-MST-APP-DOC	-	-	-	
ヘッダ情報		HEADER-INFORMATION	-	-	-	
段落		PARAGRAPH	V	K	○	注1参照
商標マスタ願書		TM-MST-APP-DOC	-	-	-	
フッタ情報		FOOTER-INFORMATION	-	-	-	
段落		PARAGRAPH	V	K	-	注1参照

注1)段落配下の文字修飾について

段落タグには以下の文字修飾タグを定義する

日本語標準名	タグの属性	タグ名 属性名	バイト 数	属性	繰返	備考
字上げ		SUP-SCRIPT	V	K	-	
字下げ		SUB-SCRIPT	V	K	-	
横倍角		BAIKAKU	V	K	-	
アンダライン		UNDER-LINE	V	K	-	

上記文字修飾は複合して設定可能。但し、同一文字に同一文字修飾を施すことは不可。

イメージデータの納入媒体等

提出物媒体	DVD-R	
媒体蓄積最大容量	4. 7GB	原則、1回の納入は、DVD-R1枚によるものとする。 また、1本に蓄積する最大容量は4. 7GBまでとする。
媒体格納形式	tar形式 ※OpenSSLによりAES(鍵長:256)による暗号化。	
文字コード	SJIS	
格納ディレクトリ構成	2ページ目参照	
格納ファイル	(1) 納入番号一覧ファイル	
	レコード仕様	3ページ目参照
	編集条件	4ページ目参照
	条件	<ul style="list-style-type: none"> ・出願番号でソート(昇順)されていること。 ・出願番号が重複しないこと。 ・出願番号とディレクトリ構成の整合性がとれていること。
	(2) イメージデータ	
	条件	<p>ファイル条件は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1ページにつき1イメージとする。 ・イメージデータはTIF形式であること。 ・1ファイル1イメージであること。(マルチTIFFではないこと。) ・TIFFイメージは白黒2値のG4圧縮とする。 ・イメージデータは解像度識別が200dpiであること。 ・予備調査結果識別は、'6'(その他イメージ)を設定すること。 ・ファイル名は、『出願番号(10桁) + '_' (アンダーバー) + ページ番号(3桁) + '.TIF'』(すべて半角コード)とする。 ・ページ番号は前ゼロ埋めで数字の連番とする。 ・バイトオーダーは"II"であること。 ・イメージデータはシングルストリップ形式で格納すること。 ・色空間指定(PhotometricInterpretation)は"0"であること。 ・イメージデータの向き(Orientation)は"1"であること。

納入データ(イメージ) DVD-R格納ディレクトリ構成

本納品媒体はOpenSSLによりAES(鍵長:256)による暗号化が行われていることとする。共通鍵については、別途連絡を行うものとする。
納品媒体には以下1ファイルがtar形式により格納されていることとする。

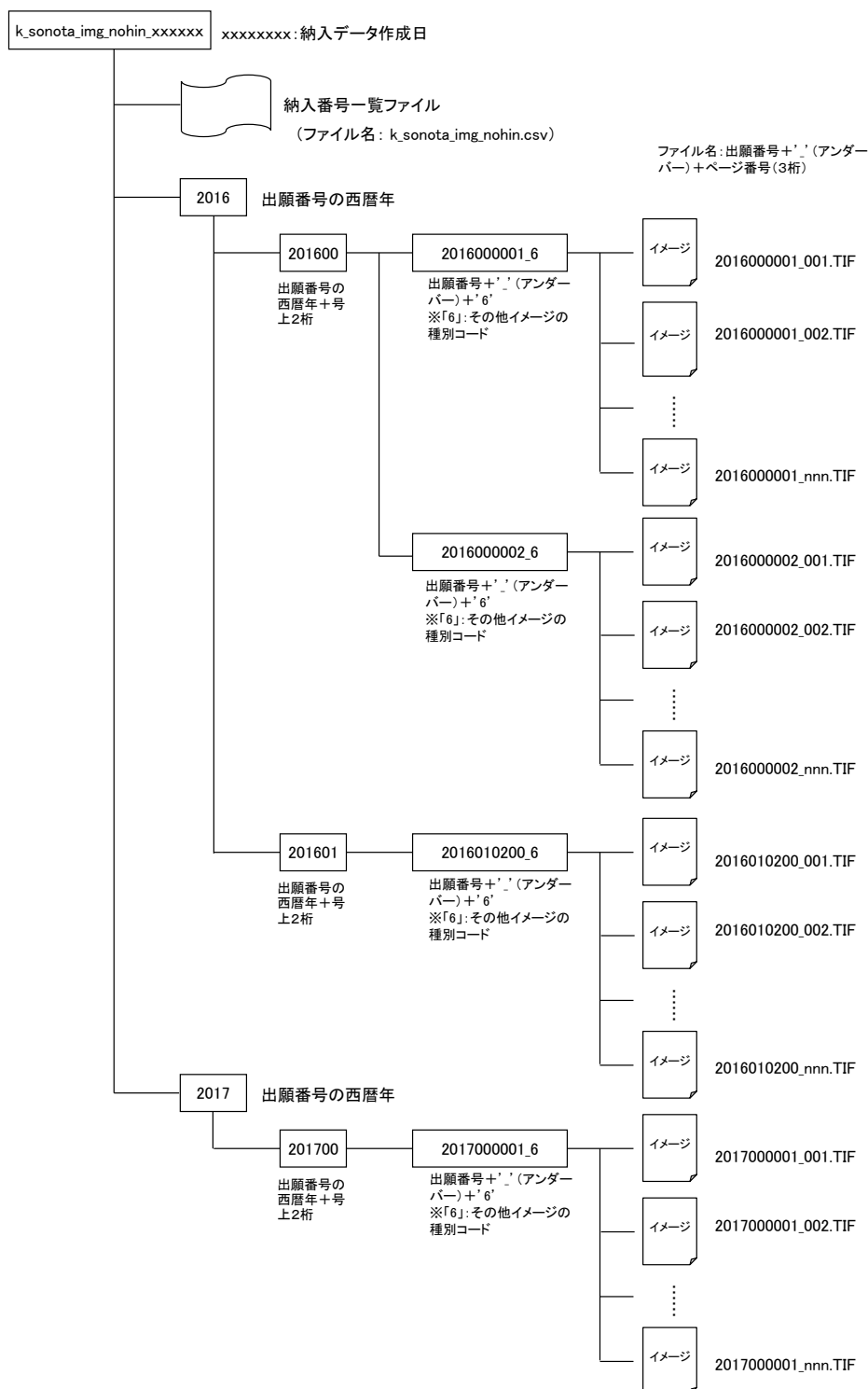
k_sonota_img_nohin_XXXXXXX.crypt XXXXXXX: 納入データ作成日

以下ファイル名を出力ファイルに指定を行い、共通鍵により復号を行う。

復号後ファイル名 例)

k_sonota_img_nohin_XXXXXXX.tar XXXXXXX: 納入データ作成日

復号した上記ファイルは以下形式により、tarによりディレクトリ中に納品番号一覧ファイル、イメージデータが格納されていることとする。



商標の不登録事由に関する事前調査事業 納入データ(国内)
納入番号一覧ファイル(イメージ)／レコード仕様

別紙 5

入力ファイル／レコード仕様書															
ファイル 名称	納入番号一覧ファイル					ファイル I D			データ量	固定長 (2 2 バイト/レコード)		ファイル形式	C S V 形式		

項目編集条件表			納入番号一覧ファイル						
N.C.(Not Change)・・・そのまま設定する。									
項番	項目名	属性	バイト数	N.C.	SPACE	編集内容	入力ファイル名	備考	
1	納入番号 (必須)	char	11			左詰後ろスペースで出願番号を設定 西暦年4桁+号6桁(前ゼロ埋め)の形式+半角スペース		全ての項目が SJIS半角コード であること。	
2	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定			
3	イメージデータ識別 (必須)	char	1			'6'(その他イメージ)を設定			
4	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定			
5	イメージデータタイプ識別 (必須)	char	1			'1'(TIF)を設定			
6	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定			
7	イメージデータ解像度識別 (必須)	char	1			'1'(200dpi)を設定			
8	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定			
9	イメージデータ総ページ数 (必須)	char	3			当該出願番号のイメージデータ総ページ数を 前ゼロ埋めで設定			
10	ENDマーク (必須)	char	1			改行コード(0x0a)を設定			
						4			

【 発 注 】

媒体	DVD-RW	
媒体蓄積最大容量	4. 7GB	
媒体格納形式	tar形式 (OpenSSLによりAES (鍵長:256)による暗号化。共通鍵により復号)	
文字コード	SJIS	
格納ディレクトリ構成	TARファイルのファイル構成例 (マドプロ発注用電子データ3参照)	
格納ファイル 及び条件	(1) <マドプロ> 案件データ 解析用データ	詳しくは以下参照 ・解析用データ タグー覧 (マドプロ発注用電子データ4参照) ・解析用データ サンプル (マドプロ発注用電子データ4参照)
	(2) <マドプロ> 案件データ 書誌データ	詳しくは以下参照 ・書誌データ タグー覧 (マドプロ発注用電子データ5参照)
	(3) <マドプロ> 案件データ マークイメージ	
	(4) <マドプロ> 案件一覧ファイル	

TARファイルのファイル構成例

20XX0701221011.tar	20XX350001.txt	(庁内整理番号20XX350001の解析用データ)
	20XX350001_xml.txt	(庁内整理番号20XX350001の書誌データ)
	20XX350001_img_c_20XX0601_123311.jpg	(庁内整理番号20XX350001のマークイメージ(カラー))
	20XX350002.txt	(庁内整理番号20XX350002の解析用データ)
	20XX350002_xml.txt	(庁内整理番号20XX350002の書誌データ)
	20XX350002_img_c_20XX0601_151119.jpg	(庁内整理番号20XX350002のマークイメージ(カラー))
	20XX350003A.txt	(庁内整理番号20XX350003Aの解析用データ)
	20XX350003A_xml.txt	(庁内整理番号20XX350003Aの書誌データ)
	20XX350003A_img_c_20XX0602_111209.jpg	(庁内整理番号20XX350003Aのマークイメージ(カラー))
	20XX350004.txt	(庁内整理番号20XX350004の解析用データ)
		※書誌データ無し
	20XX350004_img_m_20XX0612_121008.tif	(庁内整理番号20XX350004のマークイメージ(モノクロ))
	20XX350005.txt	(庁内整理番号20XX350005の解析用データ)
		※書誌データ無し、マークイメージ無し
	20XX350006A.txt	(庁内整理番号20XX350006Aの解析用データ)
	20XX350006A_xml.txt	(庁内整理番号20XX350006Aの書誌データ)
	20XX350006A_img_m_20XX0615_161315.tif	(庁内整理番号20XX350006Aのマークイメージ(モノクロ))
	20XX0701221011.txt	案件の一覧ファイル

ファイル名称の形式は以下の通りです。

(a)解析用データ(txtファイル)

YYYYNNNNNN.txt または YYYYNNNNNNZ.txt

・YYYYNNNNNN…庁内整理番号

・Z …庁内整理番号分割記号コード(存在しない場合は省略)

(b)書誌データ(txtファイル)

YYYYNNNNNN.xml.txt または YYYYNNNNNNZ.xml.txt

・YYYYNNNNNN…庁内整理番号

・Z …庁内整理番号分割記号コード(存在しない場合は省略)

(c)マークイメージ(jpgファイルもしくはtifファイル)

YYYYNNNNNN_img_c_YYYYMMDD_hhmmss.jpg または

YYYYNNNNNNZ_img_c_YYYYMMDD_hhmmss.jpg または

YYYYNNNNNN_img_m_YYYYMMDD_hhmmss.tif または

YYYYNNNNNNZ_img_m_YYYYMMDD_hhmmss.tif

・YYYYNNNNNN…庁内整理番号

・Z …庁内整理番号分割記号コード(存在しない場合は省略)

・YYYYMMDD …マークイメージファイル作成日

・hhmmss …マークイメージファイル作成時間

(d)案件の一覧ファイル(txtファイル)

YYYYMMDDhhmmss.txt

・YYYYMMDD …機械処理日

・hhmmss …機械処理時間

(e)発注データ(tarファイル)

YYYYMMDDhhmmss.tar

・YYYYMMDD …機械処理日

・hhmmss …機械処理時間

■ 解析用データ タグ一覧

項番	項目名	開始タグ	終了タグ	子タグ項目名	開始タグ	終了タグ	孫タグ項目名	開始タグ	終了タグ	備考
1	庁内整理番号	<OFFREF>	</OFFREF>¥n							庁内整理番号10桁＋分割記号1桁 分割記号がない場合は分割記号部に何も設定しない。
2	国際登録番号	<INTREGN>	</INTREGN>¥n							更新回数記号コード2桁＋国際登録番号7桁＋分割記号コード1桁 更新回数記号がない場合は更新回数記号部に何も設定しない。 分割記号がない場合は分割記号部に何も設定しない。
3	色彩主張	<COLCLAEN>	</COLCLAEN>¥n							色彩主張を設定
4	主要部分色彩表示	<COLPAREN>	</COLPAREN>¥n							主要部分色彩表示を設定
5	標章音訳	<MARTRAN>	</MARTRAN>¥n							標章音訳を設定
6	標章記述	<MARDESGR>	</MARDESGR>¥n							標章記述を設定
7	標章記述(任意)	<VOLDESGR>	</VOLDESGR>¥n							標章記述(任意)を設定
8	商品・サービス情報	<BASICGS>¥n	</BASICGS>¥n							商品・サービス情報グループのタグ 1商品・サービス区分グループが存在しない場合、当該タグのみ表
9	版	<NICEVER>	</NICEVER>¥n							ニースバージョンを設定
10				1商品・サービス情報	<GSGR>¥n	</GSGR>¥n				1商品・サービス区分グループのタグ 商品・サービスが1件もない場合、当該タグと孫タグは表示されない
11							商品・サービス指定区分	<NICCLAD>	</NICCLAD>¥n	商品・サービス指定区分の設定
12							商品・サービス名	<GSTERMEN>	</GSTERMEN>¥n	商品・サービス名の設定
13	マークデータ種別	<TYPE>	</TYPE>¥n							マークイメージの種別 カラーイメージの場合“JPG” モノクロイメージの場合“TIF” 存在しない場合“***”
14	マークイメージファイル名	<NAME>	</NAME>¥n							マークイメージのファイル名
15	書誌データファイル名	<IBDATA>	</IBDATA>¥n							書誌データのファイル名

※ ¥nは、そのタグで改行することを意味する。

■ 解析用データ データサンプル

①通常

<OFFREF>2006350001</OFFREF>
<INTREGN>0854001</INTREGN>
<COLCLAEN>Dark red, silver grey.</COLCLAEN>
<COLPAREN>White: characters “MARA THON”; orange: three stars; blue: background.</COLPAREN>
<MARTRAN>MEI TE SI BANG WEI</MARTRAN>
<MARDESGR>The word “NORGE” is red, the rest of the device is blue.</MARDESGR>
<BASICGS>
<NICEVER>09</NICEVER>
<GSGR>
<NICCLAD>01</NICCLAD>
<GSTERMEN>Soaps; perfumery, essential oils, cosmetics, hair lotions.</GSTERMEN>
</GSGR>
<GSGR>
商標の不登録事由に関する事前調査事業 マドプロ発注用電子データ 3
<GSTERMEN></GSTERMEN>
</GSGR>
</BASICGS>
<TYPE>JPG</TYPE>
<NAME>2006350001_img_c_20060611_121109.jpg</NAME>
<IBDATA>2006350001_xml.txt</IBDATA>

➡ 庁内整理番号
➡ 国際登録番号
➡ 色彩主張
➡ 主要部分色彩表示
➡ 標章音訳
➡ 標章記述
➡ 商品・サービス情報が始まることを表す
➡ 版
➡ 1つ目の商品・サービス情報が始まることを表す
➡ 商品・サービス指定区分
➡ 商品・サービス名
➡ 1つ目の商品・サービス情報が終わることを表す
➡ 2つ目の商品・サービス情報が始まることを表す
➡ 商品・サービス指定区分
➡ 商品・サービス名(値がない場合)
➡ 2つ目の商品・サービス情報が終わることを表す
➡ 商品・サービス情報が終わることを表す
➡ マークデータ種別
➡ マークイメージファイル名
➡ 書誌データファイル名

覚え書き> H27. 1から、以下のタグ内の文字列最大
長が180バイトから4000バイトに拡張された。
「色彩主張(<COLCLAEN>)」
「主要部分色彩表示(<COLPAREN>)」
「標章音訳(<MARTRAN>)」
「標章記述(<MARDESGR>)」

②空の情報がある場合

<OFFREF>2006350002</OFFREF>
<INTREGN>0854002</INTREGN>
<COLCLAEN></COLCLAEN>
<COLPAREN></COLPAREN>
<MARTRAN></MARTRAN>
<MARDESGR></MARDESGR>
<BASICGS>
<NICEVER>09</NICEVER>
</BASICGS>
<TYPE>***</TYPE>
<NAME></NAME>
<IBDATA></IBDATA>

➡ 庁内整理番号
➡ 国際登録番号
➡ 色彩主張(値がない場合)
➡ 主要部分色彩表示(値がない場合)
➡ 標章音訳(値がない場合)
➡ 標章記述(値がない場合)
➡ 商品・サービス情報が始まることを表す
➡ 版
➡ 商品・サービス情報が終わることを表す
➡ マークデータ種別(マークイメージが存在しない場合)
➡ マークイメージファイル名(マークイメージが存在しない場合)
➡ 書誌データファイル名(書誌データが存在しない場合)

} 商品・サービス情報が1つもない場合

■ 書誌データタグ一覧

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
1	ADDRESS	ELEMENT				住所(居所)グループ	
2	ADDRL	ELEMENT			<ADDRL1-6> </ADDRL1-6>	住所(居所) <連続して複数存在>	
3	BASAPPD	ELEMENT			<BASAPPD>	本国官庁における基礎出願の出願日	
4	BASAPPGR	ELEMENT				基礎出願グループ	
5	BASAPPN	ELEMENT			<BASAPPN>	本国官庁における基礎出願の出願番号	
6	BASGR	ELEMENT			<BASGR> </BASGR>	基礎登録グループ	
7	BASICGS	ELEMENT				基本商品・サービスグループ	
8	BASICGS	ATTLIST	NICEVER (6 7 8 9)	省略可		使用されているニースクラスのバージョン	
9	BASREGD	ELEMENT			<BASREGD>	本国官庁における基礎登録の登録日	
10	BASREGGR	ELEMENT				基礎登録グループ	
11	BASREGN	ELEMENT			<BASREGN>	本国官庁における基礎登録の登録番号	
12	BIRTH	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	新規国際登録手続 <新規>	
13		ATTLIST	DESUNDER (P A)	必須項目		指定締約国がどの条約下であるかの表示 A=アグリーメント、P=プロトコル 料金の調整に使われる。	
14			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
15			EXPDATE	必須項目		標章の満了日	
16			HOLREF	省略可		名義人使用欄。特定の要請を識別するために名義人によって使用可能なフリー欄	
17			INTREGD	必須項目		標章のデータ記録日	
18			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
19			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
20			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
21			O OCD	必須項目		本国官庁コード(2文字、WIPOST3準拠)	
22			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
23			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
24			REGRDAT	必須項目		国際登録が記録された日。料金の調整に使われる。	
25			RENDATE	省略可		最新の更新登録年月日	
26			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: ENN (registration), EXN (Subsequent designation), CPN (Partial change of ownership), FUN (Merger)	
27	CBOP	ELEMENT				基礎登録の効果の部分停止	
28		ATTLIST	GAZNO	省略可		公報番号(国際公報の特定の号を参照するために使用される番号)	
29			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
30	COLCLAEN	ELEMENT			<COLCLAI>	色彩主張(英語)	
31	COLCLAGR	ELEMENT				色彩主張グループ	
32	COLMARI	ELEMENT				色彩の組み合わせの主張	
33	COLPAREN	ELEMENT			<COLPAR>	色彩主張された標章の部分(英語) 色彩主張がなされた場合、標章の部分と適用可能な色彩の記載	
商標の	CORRECT	ELEMENT				指定締結国への修正手続のコピー	
35		ATTLIST	CHANGED-BASIC (Y N)	初期値		基礎出願・基礎登録情報が変更された旨の表示 (初期値=N)	
36			CHANGED-CORR (Y N)	初期値		代理人住所が変更された旨の表示 (初期値=N)	
37			CHANGED-DESGTN (Y N)	初期値		指定国が変更された旨の表示。(初期値=N)	
38			CHANGED-GS (Y N)	初期値		指定商品・役務が変更された旨の表示 (初期値=N)	
39			CHANGED-HOLDER (Y N)	初期値		権利者の名前・住所が変更された旨の表示 (初期値=N)	
40			CHANGED-IMAGE (Y N)	初期値		商標見本が変更された旨の表示 (初期値=N)	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
41			CHANGED-IR (Y N)	初期値		商標情報(登録日、テキスト等)が変更された旨の表示 (初期値=N)	
42			CHANGED-IRTEXT (Y N)	初期値		商標情報(色彩の説明等)が変更された旨の表示 (初期値=N)	
43			CHANGED-OR (Y N)	初期値		リミテーションや一部取消等で変更された旨の表示 (初期値=N)	
44			CHANGED-OR-GS (Y N)	初期値		指定商品・役務情報が変更された旨の表示 (初期値=N)	
45			CHANGED-PTY (Y N)	初期値		優先権情報が変更された旨の表示 (初期値=N)	
46			CHANGED-REP (Y N)	初期値		代理人が変更された旨の表示 (初期値=N)	
47			CHANGED-TYPE (Y N)	初期値		トランザクションタイプが変更された旨の表示 (初期値=N)	
48	CORRECTION	ELEMENT	DOCID	必須項目	<TRANSAC> </TRANSAC>	前の通知書に対する修正 <コレクション> 以下注意: 1)「CORRECT」タグの要素が空のケース。これは、修正のトランザクションが前の通知書の指定国に影響がない、もしくは、もとのトランザクションが取消になると発生する。 2)もし、もとの通知が指定国に影響を及ぼさないが、修正によって影響を及ぼす場合、それらは「CORRECTION(修正)」トランザクションではなく、「normal(通常)」トランザクションとして通知を送る。これにより、指定国のプロセスはシンプルになる。	
49			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID:国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
50			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
51			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
52	CORRGR	ELEMENT				通信の宛先グループ	
53		ATTLIST	CLID	必須項目		出願人・代理人識別子(例:CLID="390704")	
54	CORRIND	ELEMENT			<CORRIND>	通信の宛先識別子	EMPTY
55	COUNTRY	ELEMENT			<COUNTRY>	住所に対応する国コード 2文字、WIPOST3準拠	
56	CPCD	ELEMENT				指定締約国コード	
57	CPO	ELEMENT				一部移転	
58		ATTLIST	ALLOFF (Y N)	省略可			
59			GAZNO	省略可		公報番号(国際公報の特定の号を参照するために使用される番号)	
60			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
61	CREATED	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	本国官庁への通報:この通知は国際事務局から本国官庁に対して通知されるもので、国際登録が(国際登録若しくは出願を基礎として)なされたことを意味する。	
62			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID:国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
63			EXPDAT	必須項目		標章の満了日	
64			HOLREF	省略可		名義人使用欄。特定の要請を識別するために名義人によって使用可能なフリー欄。	
65			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
66			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
67			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
68			OCCD	必須項目		本国官庁コード(2文字、WIPOST3準拠)	
69			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
70			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
71			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: ENN (registration), CPN (Partial change of ownership)	
72	DCPCD	ELEMENT			<DCPCD>	指定締約国コード (指定締約国を識別するために使用される国コード、2文字WIPO ST3準拠)	
73	DEATH	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	指定締約国で保護の必要のない国際登録 (抹消)	EMPTY
74			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID:国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
75			EXPDAT	必須項目		標章の満了日(TRANTYPがP2Nの場合、国際登録日又は事後指定日)	
76			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
77			REGEDAT	必須項目		国際登録の更新日	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
78			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: RAN, (cancellation), REN2 (Non renewal of trademark), REN3 (non renewal of contracting party), EEN2 (nont renewal of contracting party under rule 40.3), CBNT (Total cancellation of basic registration), RNN (Renunciation), CPN (partial change of ownership), FUN(Merger) P2N(2nd payment not paid)	
79	DESAG	ELEMENT			<DESG>	マドリッド協定の指定締約国グループ	
80	DESPG	ELEMENT			<DESG>	マドリッドプロトコルの指定締約国グループ	
81	DISCLAIMEREN	ELEMENT				保護をディスクレームする旨の宣言(英語)	
82	DISCLAIMGR	ELEMENT				保護をディスクレームする旨の宣言グループ	
83	DURTNEN	ELEMENT				ライセンスの期間(英語)	
84	DURTNFR	ELEMENT				ライセンスの期間(仏語)	
85	ENOTIF	ELEMENT			<TMTRANS> </TMTRANS>	電子通知書 root要素に必須	
86	ENOTIF	ATTLIST	BIRTHCOUNT	必須項目		XMLデータ中のBIRTHトランザクションの数	
87			CORRECTIONCOUNT	必須項目		XMLデータ中のCORRECTIONトランザクションの数	
88			CPCD	必須項目		指定締約国コード	
89			CREATEDCOUNT	必須項目		XMLデータ中のCREATEDトランザクションの数	
90			DEATHCOUNT	必須項目		XMLデータ中のDEATHトランザクションの数	
91			GAZNO	必須項目		公報番号(国際公報の特定の号を参照するために使用される番号)	
92			LICENCE-BIRTHCOUNT	必須項目		XMLデータ中のLICENCE-BIRTHトランザクションの数	
93			LICENCE-NEWNAMECOUNT	必須項目		XMLデータ中のLICENCE-NEWNAMECOUNTトランザクションの数	
94			NEWBASECOUNT	必須項目		XMLデータ中のNEWBASEトランザクションの数	
95			NEWNAMECOUNT	必須項目		XMLデータ中のNEWNAMEトランザクションの数	
96			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
97			NOTLANG (1 3 0)	必須項目		通知言語 1=英語, 3=仏語	
98			PAIDCOUNT	必須項目		XMLデータ中のPAIDトランザクションの数	
99			PROCESSEDCOUNT	必須項目		XMLデータ中のPROLONGトランザクションの数	
100			PROLONGCOUNT	必須項目		XMLデータ中のPROLONGトランザクションの数	
101			PUBDATE	必須項目		公報発行日	
102			RESTRICTCOUNT	必須項目		XMLデータ中のRESTRICTトランザクションの数	
103			WEEKNO	必須項目		週番号:この番号は通知書の参照用に利用される。	
104	ENTADDR	ELEMENT				資格者の居所 (MM2 3.(b).(i))	
105	ENTEST	ELEMENT			<ENTLIND>	資格者の実在する有効な商工業上の営業所 (MM2 3.(b).(ii))	
106	ENTNATL	ELEMENT			<ENTLIND>	資格者の国籍 (MM2 3.(a).(iii)) (指定締約国を識別するために使用される国コード、2文字 WIPO ST3準拠、出願人、譲渡人、権利者の国籍を表す)	
107	FIOC	ELEMENT				ファーストアクションにおける最終決定	EMPTY
108	FIOO	ATTLIST	CPCD	必須項目		指定締約国コード	
109			GAZNO	省略可		公報番号(国際公報の特定の号を参照するために使用される番号)	
110		ELEMENT				他の最終決定	
111		ATTLIST	CPCD	必須項目		指定締約国コード	
112			GAZNO	省略可		公報番号(国際公報の特定の号を参照するために使用される番号)	
113			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
114	GAZNUM	ELEMENT			<GAZNUM>	公報番号 (国際登録公報の公報番号)	
115	GSFOOTEN	ELEMENT			<GSFOOT>	商品・サービスのフッター(英語): 商品・サービスの説明 に関する汎用のフッター	
116	GSGR	ELEMENT			<GSGR> </GSGR>	商品・サービスグループ	
117		ATTLIST	NICCLAI (01~45)	必須項目	<GSGR>	ニース分類番号: 商品・サービスリストと対応した分類。1~45類までである。	
118	GSHEADEN	ELEMENT			<GSHEAD>	商品・サービスのヘッダー(英語): 商品・サービスの説明 に関する汎用のヘッダー	
119	GSSTERMEN	ELEMENT			<GSSTERMO>	商品・サービスターム?? (英語)	
120	HOLGR	ELEMENT			<HOLGR> </HOLGR>	名義人グループ	
121		ATTLIST	CLID	必須項目		出願人・代理人識別子(例:CLID="390704")	
122			NOTLANG (1 3)	必須項目		通知書の言語 1=英語, 3=仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
123	IMAGE	ELEMENT				標章イメージ	EMPTY
124		ATTLIST	ALIGN	省略可			
125			COLOUR (Y N G B)	必須項目		Y/N	
126			HEIGHT	省略可			
127			NAME	必須項目		イメージファイルの名前	
128			RES	省略可		イメージ変換形式	
129			TEXT	省略可		商標のテキスト要素	
130			TYPE (TIF JPG)	必須項目		イメージタイプ	
131			YOFFSET	省略可			
132	INCORRECT	ELEMENT				指定締結国への誤通知のコピー	
133	INOP	ELEMENT				一部無効(失効)	
134		ATTLIST	CPCD	必須項目		指定締結国コード	
135			GAZNO	省略可		公報番号: 国際公報の特定の号を参照するために使用される番号	
136			ORIGLAN (1 3)	必須項目		通知書の言語 1 = 英語, 3 = 仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
137	INTENTG	ELEMENT				使用するグループの意味	
138	INTREGN	ELEMENT			<INTREGN>	国際登録番号	
139	LCSEEGR	ELEMENT				ライセンスグループ	
140		ATTLIST	CLID			Identifier	
141	LEGNATT	ELEMENT			<LEGNATT>	法人の法的性質 (MM2 2.(f).(ii))	
142	LEGNATU	ELEMENT			<LEGNATU>	法人の法的性質グループ (MM2 2.(f))	
143	LICENCE-BIRTH	ELEMENT				新規ライセンス手続	
144		ATTLIST	ALLGSI (Y N)	必須項目		全ての商品サービスの表示 (初期値=N)	
145			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
146			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
147			LICID	必須項目		ライセンスID: 国際登録番号と共にユニーク	
148			LICTYPE (EX SO PL)	省略可		ライセンスタイプの表示: EX-専用 SO-単独 PL-通常	
149			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
150			ORIGLAN (1 3)	必須項目		言語 1 = 英語, 3 = 仏語	
151			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
152			REGRDAT	必須項目		国際登録が記録された日。料金の調整に使われる。	
153			TRANSTYP	必須項目		新しいライセンス	
154	LICENCE-NEWNAME	ELEMENT				ライセンスの住所、氏名の変更手続	
155		ATTLIST	DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
156			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
157			LICID	必須項目		ライセンスID: 国際登録番号と共にユニーク	
158			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
159			ORIGLAN (1 3)	必須項目		言語 1 = 英語, 3 = 仏語	
160			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
161			REGRDAT	必須項目		国際登録が記録された日。料金の調整に使われる。	
162			TRANSTYP	必須項目		ライセンスの名前、住所変更	
163	LIMGR	ELEMENT			<LIMGR> </LIMGR>	リミテーショングループ	
164	LIMTO	ELEMENT				商品・サービスのリストリミテッド	
165		ATTLIST	NICCLAI (01~45)	必須項目		ニース分類番号: 商品・サービスリストと対応した分類。1~45類までである。	
166	LTO	ELEMENT				リミテーション	
167		ATTLIST	ALLOFF (Y N)	省略可			
168			GAZNO	省略可		公報番号: 国際公報の特定の号を参照するために使用される番号	
169			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1 = 英語, 3 = 仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
170	MARCOLI	ELEMENT			<MARCOLI>	カラー商標の図形要素の色彩を表す。	EMPTY
171	MARDESEN	ELEMENT			<MARDESC> </MARDESC>	標章の説明(英語)	
172	MARDESGR	ELEMENT				標章の説明グループ	
173	VOLDESEN	ELEMENT			<VOLDESEN> </VOLDESEN>	標章の説明(英語)(任意)	2017.06追加 S-H29-0005
174	VOLDESGR	ELEMENT				標章の説明(任意)グループ	2017.06追加 S-H29-0005
175	MARDUR	ELEMENT			<MARDUR>	標章の保護期間 10年間もしくは20年間	
176	MARTRAN	ELEMENT			<MARTRAN>	標章の音訳	
177	MARTREN	ELEMENT			<MARTREN> </MARTREN>	標章の翻訳(英語)	
178	MARTRGR	ELEMENT				標章の翻訳グループ	
179	NAME	ELEMENT				氏名(名称)グループ	
180	NAMEL	ELEMENT			<NAML1-14> </NAML1-14>	氏名(名称)	
181	NAMETR	ELEMENT				名称の音訳	
182	NATDECEN	ELEMENT				国家行政機関による宣言(英語)	
183	NATDECGR	ELEMENT				国家行政機関による宣言グループ	
184	NATLTY	ELEMENT			<NAT>	国籍(指定締約国を識別するために使用される国コード、2文字WIPO ST3準拠、出願人、譲渡人、権利者の国籍を表す)	
185	NEWBASE	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	新しい基礎適用トランザクショングループ	
186		ATTLIST	DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID:国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている	
187			INTOFF	必須項目		本国官庁コード:本国官庁を示すために使われる、WIPO ST3準拠の2桁の国コード。	
188			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
189			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
190			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
191			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
192			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ:DBN (Division of basic registration)	
193	NEWNAME	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	新しい国際商標の権利者グループ	
194		ATTLIST	DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID:国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
195			HOLREF	省略可		権利者参考情報:特定の要請を識別するために権利者によって使用できるフリーフォーム	
196			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
197			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
198			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
199			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
200			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: MTN (Change of Holder name or address), TRN (Transfer), MAN (Change of Representative), LIN(Limitation), PCN(Partial Cancellation)	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
201	PAID	ELEMENT				登録料納付	
202		ATTLIST	CLASSES	必須項目		支払った区分の数	
203			DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
204			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
205			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
206			REGDAT	必須項目		国際登録が記録された日。料金の調整に使われる。	
207			TRANSTYP	必須項目		トランザクションタイプの値 (P2P:2nd payment paid)	
208	PCO	ELEMENT			<BOG> </BOG>	一部取消	
209		ATTLIST	GAZNO	省略可		公報番号: 国際公報の特定の号を参照するために使用される番号	
210			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1 = 英語, 3 = 仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
211	PHOLGR	ELEMENT				先の名義人グループ	
212		ATTLIST	CLID	必須項目		出願人・代理人識別子 (例:CLID="390704")	
213	PLAINCO	ELEMENT			<PLAINCO> <PLAINCT>	法人の場所 (MM2 2.(f),(ii))	
214		ELEMENT				先のライセンスグループ	
215		ATTLIST	CLID	必須項目		識別子 (例:CLID="390704")	
216	PREREGR	ELEMENT			<PREREGR>	先の国際登録番号	
217	PREREGR	ELEMENT			<PREREGR> </PREREGR>	先の国際登録グループ	
218	PREREGR	ELEMENT			<PREREGR>	先の国際登録番号	
219	PRIAPPD	ELEMENT			<PRIAPPD>	優先権主張日	
220	PRIAPPN	ELEMENT			<PRIAPPN>	優先権主張番号	
221	PRICP	ELEMENT				優先権主張国コード	
222	PRIGR	ELEMENT			<PRIGR> </PRIGR>	パリ優先権主張グループ	
223	PRIGS	ELEMENT				優先権を主張する商品・サービス	
224		ATTLIST	NICCLAI (01~45)	必須項目		ニース分類番号: 商品・サービスリストと対応した分類。1~45類までである。	
225	PROCESSED	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	トランザクションが処理されたことを知らせる該当官庁への通知: これは該当官庁から国際事務局に送られた手続きを処理したということを知らせるために、国際事務局から要請のあった官庁への通知である。その中に含まれる情報はただ手続き識別させることに十分なものである。それは手続きの詳細を戻さない。	
226		ATTLIST	DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
227			HOLREF	省略可		権利者参考情報: 特定の要請を識別するために権利者によって使用できるフリーフォーム	
228			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
229			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
230			TRANSTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: REN(Renewal),RCN(complementary renewal), TRN(Change of Ownership),EXN(Subsequent designation), LIN(Limitation), PCN(Partial Cancellation), RNN(Renunciation),DBN(Division(or Mreger) of Basic Registration/Application Numbers), CBNP(Partial ceasing of effect of basic registration), CBNT(Total ceasing of effect of basicregistration),CEN(Continuation of Effects), CBN1(Judicial actions or proceedings under rule 22(1)(b) which are taking place in the Office of Origin),CBN2(Facts and decisions under rule 22(1)(a) and(c)),HRN(Restriction of a holders right of disposal),EEN1(Renewal under Rule 40.3), FUN(Merger), FBN(Replacement of a National Registration by an International Registration),RTN(Refusal of a Change in Ownership),MAN(Appointemnt of a Representative), MTN(Change of Holder Name and/or Address), RAN(Cancellation),CPN(Partial Change of Ownership),OPN(Notification of Opposition periods beyond 18 months),	

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
						RIN(Correction), GPN(Grant of Protection), GPON(Grant of protection subject to Opposition), GP2N (Grant of protection after the expiry of the Opposition period), APNE(Request for review of appeal expired), APNW(Request for review of appeal withdrawn), APNL(Request for review of appeal lodged), RFNT(Total Refusal), RFNP(Partial Refusal), FINC(Final decision confirming the original refusal), FINV (Final decision reversing the original refusal), FINO(Other Final decision (usually a partial reversal)), FINP (Final decision refusing some of the goods and services), FINT (Final decision refusing all of the goods and services), INNT(Total invalidation), INNP(Partial Invalidation), DIN(Disclaimer), NLC(New Licence), LLC(Licencee name and/or address change), LNN(Declaration that a limitation has no effect.)	
231	PROLONG	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	更新を目的とする国際登録手続き	EMPTY
232		ATTLIST	DESUNDER (P A)	省略可		指定締約国がどの条約下であるかの表示 A=アグリーメント, P=プロトコル 料金の調整に使われる。	
233			DOCID	必須項目		有効なトランザクションタイプは以下の通り	
234			EXPDATE	必須項目		新しい期間満了日	
235			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
236			REGDAT	必須項目		国際登録が記録された日。料金の調整に使われる。	
237			RENDATE	省略可		標章の最新の更新年月日	
238			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: REN (Renewal), RCN (Complementary Renewal), EEN1 (renewal under rule 40.3)	
239	REMOVED	ELEMENT			<LISLIMT>	保護対象からはずされた指定商品・サービスの詳細	
240		ATTLIST	NICCLAI (01~45)	必須項目		ニース分類番号: 商品・サービスリストと対応した分類。1~45類までである。	
241	REPCANI	ELEMENT				キャンセルされた代理人の表示。もし現在代理人がキャンセルされているなら表示する。	
242	REPGR	ELEMENT				代理人グループ	
243		ATTLIST	CLID	必須項目		出願人・代理人識別子 (例:CLID="390704")	
244	RESTRICT	ELEMENT			<TRANSAC> </TRANSAC>	保護の制限	
245		ATTLIST	DOCID	必須項目		WIPOドキュメントID: 国際事務局によって付与された特定のドキュメント(トランザクション)の識別子。全てのトランザクションは引用目的のために、この値をフィールド内に持っている。	
246			INTREGN	必須項目		国際登録番号	
247			NOTDATE	必須項目		通知書の通知日	
248			OFFREF	省略可		本国官庁使用欄(本国官庁あるいは関係官庁が望む場合使用できるテキストフィールド)	
249			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1 = 英語, 3 = 仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
250			REGEDAT	必須項目		変更の効力発生日。効力発生日はその国際登録関する事項が国際登録原簿に記録されたトランザクションの日付である。	
251			TRANTYP	必須項目		有効なトランザクションタイプ: LIN (Limitation), PCN (Partial Cancellation), CBNP (partial ceasing of effect of basic registration), CPN (Partial change of ownership)	
252	RFOP	ELEMENT				一部拒絶	
253		ATTLIST	CPCD	必須項目		指定締約国コード	
254			GAZNO	省略可		公報番号: 国際公報の特定の号を参照するために使用される番号	
255			ORIGLAN (1 3)	必須項目		原本請求の言語 1 = 英語, 3 = 仏語 (旧 1=英語 2=仏語)	
256	RFOT	ELEMENT				全部拒絶	EMPTY
257		ATTLIST	CPCD	必須項目		指定締約国コード	
258			GAZNO	省略可		公報番号: 国際公報の特定の号を参照するために使用される番号	
259	SOUARI	ELEMENT			<SOUARI>	音響標章識別子	EMPTY
260	STDMIND	ELEMENT			<STDMIND>	標準文字主張識別子	EMPTY
261	TEXTEN	ELEMENT				フリーテキスト(英語)	
262	TEXTFR	ELEMENT				フリーテキスト(仏語)	
263	THRDMAR	ELEMENT			<THRDMAR>	立体標章識別子	EMPTY

NO	XMLタグ名称	要素or属性	属性項目	要素型宣言	SGMLタグ名称	日本語意味	備考
264	TYPMARI	ELEMENT			<TYPMARI>	<p>標章のタイプの識別子</p> <p>X - 団体標章か証明標章あるいは保証標章のいずれかであることを示します。</p> <p>C - 団体標章であることを示します。</p> <p>R - 証明標章であることを示します。</p> <p>G - 保証標章であることを示します。</p> <p>C、R 及び Gの値は、プロトコルが施行れる前から登録されている標章にある。</p>	
265	VIECLAI	ELEMENT			<VIECLAI>	ウィーン分類(図形国際分類)	
266	VIENNAGR	ELEMENT				ウィーン分類グループ	
267		ATTLIST	VIENVER (3 4)	省略可		ウィーン分類のバージョン	

イメージデータの納入媒体等

提出物媒体	DVD-R	
媒体蓄積最大容量	4. 7GB	原則、1回の納入は、DVD-R1枚によるものとする。 また、1本に蓄積する最大容量は4. 7GBまでとする。
媒体格納形式	tar形式 ※OpenSSLによりAES(鍵長:256)による暗号化。	
文字コード	SJIS	
格納ディレクトリ構成	2ページ目参照	
格納ファイル	(1) 納入番号一覧ファイル	
	レコード仕様	3ページ目参照
	編集条件	4ページ目参照
	条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社内整理番号でソート(昇順)されていること。 ・ 社内整理番号が重複しないこと。 ・ 社内整理番号とディレクトリ構成の整合性がとれていること。
	(2) イメージデータ	
	条件	<p>ファイル条件は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1ページにつき1イメージとする。 ・ イメージデータはTIF形式であること。 ・ 1ファイル1イメージであること。(マルチTIFFではないこと。) ・ TIFFイメージは白黒2値のG4圧縮とする。 ・ イメージデータは解像度識別が200dpiであること。 ・ 予備調査結果識別は、'6'(その他イメージ)を設定すること。 ・ ファイル名は、『出願番号(10桁)+'_'(アンダーバー)+ページ番号(3桁)+'_TIF'』(すべて半角コード)とする。 ・ ページ番号は前ゼロ埋めで数字の連番とする。 ・ バイトオーダーは"II"であること。 ・ イメージデータはシングルストリップ形式で格納すること。 ・ 色空間指定(PhotometricInterpretation)は"0"であること。 ・ イメージデータの向き(Orientation)は"1"であること。


商標の不登録事由に関する事前事業 納入データ(マドプロ)
納入データ(イメージ)格納ディレクトリ構成

別紙 7

本納品媒体はOpenSSLによりAES(鍵長:256)による暗号化が行われていることとする。共通鍵については、別途連絡を行うものとする。
納品媒体には以下1ファイルがtar形式により格納されていることとする。

m_sonota_img_nohin_XXXXXXXX.crypt

XXXXXXXX: 納品データ作成日



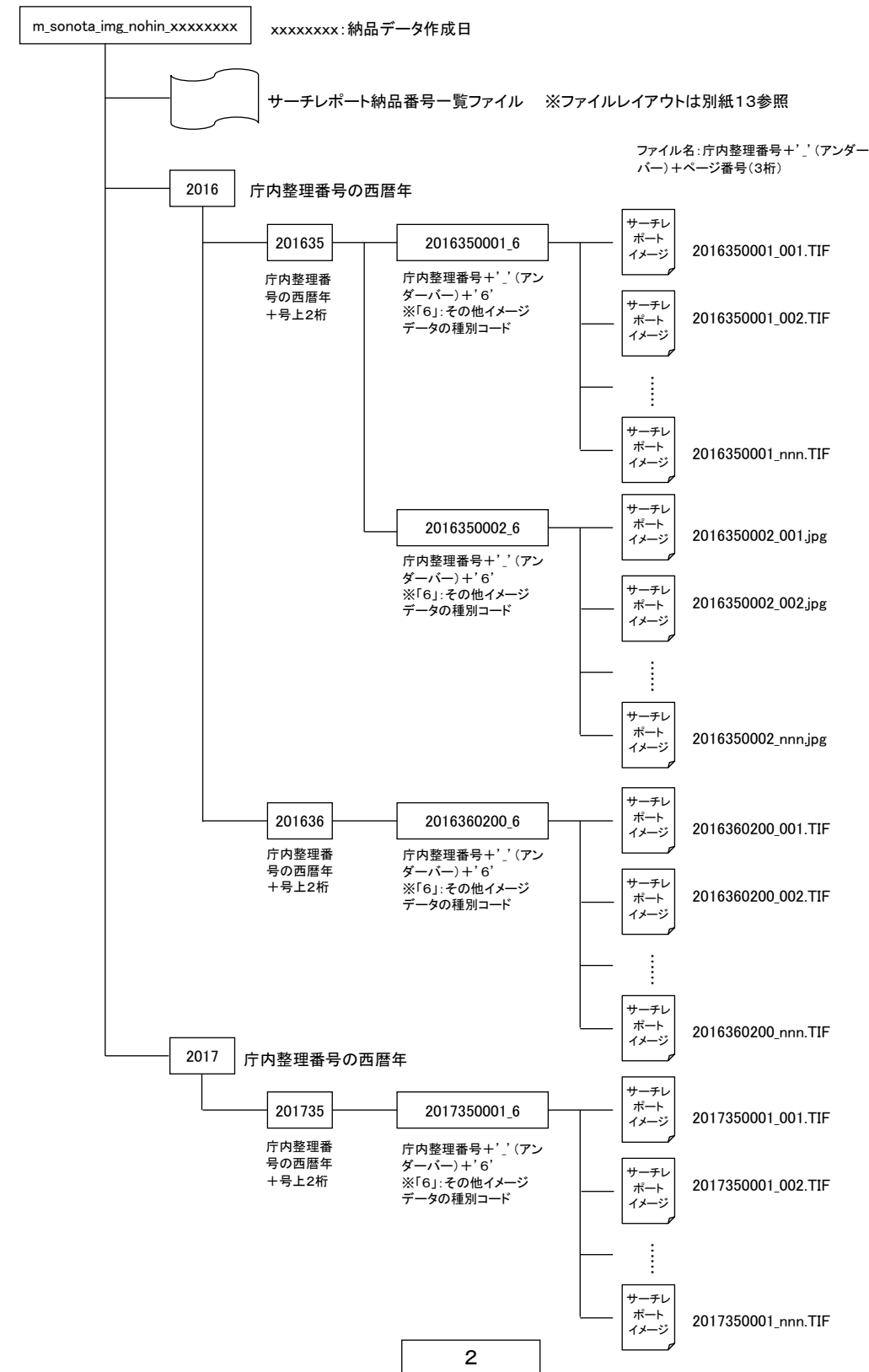
以下ファイル名を出力ファイルに指定を行い、共通鍵により復号化を行う。

復号後ファイル名 例)

m_sonota_img_nohin_XXXXXXXX.tar

XXXXXXXX: 納品データ作成日

復号した上記ファイルは以下形式により、tarによりディレクトリ中にサーチレポート納品番号一覧ファイル、サーチレポートデータが格納されていることとする。



商標の不登録事由に関する事前事業 納入データ(マドプロ)
納入番号一覧ファイル(イメージ)／レコード仕様

別紙7

入力ファイル／レコード仕様書																
ファイル 名称	納入番号一覧ファイル						ファイル I D			データ量	固定長 (2 2 バ イ ト / レ コ ー ド)		ファイル形式	C S V 形式		

項目編集条件表			納入番号一覧ファイル					
N.C.(Not Change)・・・そのまま設定する。								
項番	項目名	属性	バイト数	N.C.	SPACE	編集内容	入力ファイル名	備考
1	納入番号 (必須)	char	11			左詰後ろスペースで庁内整理番号を設定する。 西暦年4桁＋番号6桁(前ゼロ埋め)＋分割記号1文字の形式		全ての項目が SJIS半角コード であること。
2	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定する。		
3	イメージデータ識別 (必須)	char	1			'6'(その他イメージ)を設定する。		
4	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定する。		
5	イメージデータタイプ識別 (必須)	char	1			'1'(TIF)を設定する。		
6	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定する。		
7	イメージデータ解像度識別 (必須)	char	1			'1'(200dpi)を設定する。		
8	区切り文字(カンマ) (必須)	char	1			半角カンマ(0x2c)を設定する。		
9	イメージデータ総ページ数 (必須)	char	3			当該庁内整理番号のイメージデータ総ページ数を 前ゼロ埋めで設定する。		
10	ENDマーク (必須)	char	1			改行コード(0x0a)を設定する。		
						4		

情報セキュリティに関する事項

以下の事項について遵守すること。

【情報セキュリティ関連事項の確保体制および遵守状況の報告】

- 1) 受注者（委託契約の場合には、受託者。以下同じ。）は、契約締結後速やかに、情報セキュリティを確保するための体制並びに以下 2)～17)に記載する事項の遵守の方法及び提出を求める情報、書類等（以下「情報セキュリティを確保するための体制等」という。）について、特許庁（以下「当庁」という。）の担当職員（以下「担当職員」という。）に提示し了承を得た上で確認書類として提出すること。ただし、別途契約締結前に、情報セキュリティを確保するための体制等について担当職員に提示し了承を得た上で提出したときは、この限りでない。また、定期的に、情報セキュリティを確保するための体制等及び対策に係る実施状況（「情報セキュリティに関する事項の遵守の方法の実施状況報告書」（別紙））を紙媒体又は電子媒体により報告すること。加えて、これらに変更が生じる場合は、事前に担当職員へ案を提出し、同意を得ること。

なお、報告の内容について、担当職員と受注者が協議し不十分であると認めた場合、受注者は、速やかに担当職員と協議し対策を講ずること。

【情報セキュリティ関連規程等の遵守】

- 2) 受注者は、「経済産業省情報セキュリティ管理規程（平成 18・03・22 シ第 1 号）」、「経済産業省情報セキュリティ対策基準（平成 18・03・24 シ第 1 号）」及び「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準群（令和 5 年度版）」（以下「規程等」と総称する。）を遵守すること。また、契約締結時に規程等が改正されている場合は、改正後の規程等を遵守すること。
- 3) 受注者は、当庁又は内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターが必要に応じて実施する情報セキュリティ監査、マネジメント監査又はペネトレーションテストを受け入れるとともに、指摘事項への対応を行うこと。

【情報セキュリティを確保するための体制】

- 4) 受注者は、本業務に従事する者を限定すること。また、受注者の資本関係・役員の情報、本業務の実施場所、本業務の全ての従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報を担当職員に提示すること。なお、本業務の実施期間中に従事者を変更等する場合には、事前にこれらの情報を担当職員に再提示すること。
- 5) 受注者は、本業務を再委託（業務の一部を第三者に委託することをいい、外注及び請負を含む。以下同じ。）する場合は、再委託されることにより生ずる脅威に対して情報セキュリティが十分に確保されるよう、1)から 17)までの措置の実施を契約等により再委託先に担保させること。また、1)の確認書類には再委託先に係るものも含むこと。

【情報の取扱い】

- 6) 受注者は、本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）の取扱いには十分注意を払い、当庁内に複製が可能な電子計算機等の機器を持ち込んで作業を行う必要がある場合には、事前に担当職員の許可を得ること。なお、この場合であっても、担当職員の許可なく複製してはならない。また、作業終了後には、持ち込んだ機器から情報が消去されていることを担当職員が確認できる方法で証明すること。
- 7) 受注者は、本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体）について、担当職員の許可なく当庁外で複製してはならない。また、作業終了後には、複製した情報が電子計算機等から消去されていることを担当職員が確認できる方法で証明すること。
- 8) 受注者は、本業務を終了又は契約解除する場合には、受注者において本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）を速やかに担当職員に返却し、又は廃棄し、若しくは消去すること。その際、担当職員の確認を必ず受けること。
- 9) 受注者は、契約期間中及び契約終了後においても、本業務に関して知り得た当庁の業務上の内容について、他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。

なお、当庁の業務上の内容を外部に提供する必要が生じた場合は、提供先で当該情報が適切に取り扱われないおそれがあることに留意し、提供の可否を十分に検討した上で、担当職員の承認を得るとともに、取扱上の注意点を示して提供すること。

【情報セキュリティに係る対策、教育、侵害時の対処】

- 10) 受注者は、本業務に使用するソフトウェア、電子計算機等に係る脆弱性対策、不正プログラム対策、サービス不能攻撃対策、標的型攻撃対策、アクセス制御対策、情報漏えい対策を講じるとともに、契約期間中にこれらの対策に関する情報セキュリティ教育を本業務にかかわる従事者に対し実施すること。
- 11) 受注者は、本業務の遂行において、情報セキュリティが侵害され、又はそのおそれがある場合の対処方法について担当職員に提示すること。また、情報セキュリティが侵害され、又はそのおそれがあることを認知した場合には、速やかに担当職員に報告を行い、原因究明及びその対処等について担当職員と協議の上、その指示に従うこと。

【クラウドサービス】

- 12) 受注者は、本業務を実施するに当たり、民間事業者等が不特定多数の利用者に対して提供する、定型約款や利用規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用する場合には、これらのサービスで要機密情報を取り扱ってはならず、2)に掲げる規程等で定める不正アクセス対策を実施するなど規程等を遵守すること。

13) 受注者は、本業務を実施するに当たり、利用において要機密情報を取り扱うものとしてクラウドサービスを調達する際は、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」の ISMAP クラウドサービスリスト又は ISMAP-LIU クラウドサービスリストから調達することを原則とすること。

14) 受注者は、前2項におけるクラウドサービスの利用の際は、提供条件等から、利用に当たってのリスクの評価を行い、リスクが許容できることを確認して担当職員の利用承認を得るとともに、取扱上の注意点を示して提供し、その利用状況を管理すること。

【セキュアな情報システム（外部公開ウェブサイトを含む）の構築・運用・閉鎖】

15) 受注者は、情報システム（ウェブサイトを含む。以下同じ。）の設計、構築、運用、保守、廃棄等（電子計算機、電子計算機が組み込まれた機器、通信回線装置、電磁的記録媒体等のハードウェア又はソフトウェア（以下「機器等」という。）の調達を含む場合には、その製造工程を含む。）を行う場合には、以下を実施すること。

①各工程において、当庁の意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、具体的な管理手順や品質保証体制を証明する書類等を提出すること。

②情報システムや機器等に意図しない変更が行われる等の不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、当庁と連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。これらが妥当であることを証明するため書類を提出すること。

③不正プログラム対策ソフトウェア等の導入に当たり、既知及び未知の不正プログラムの検知及びその実行の防止の機能を有するソフトウェアを導入すること。また、以下を含む対策を行うこと。

(a) 不正プログラム対策ソフトウェア等が常に最新の状態となるように構成すること。

(b) 不正プログラム対策ソフトウェア等に定義ファイルを用いる場合、その定義ファイルが常に最新の状態となるように構成すること。

(c) 不正プログラム対策ソフトウェア等の設定変更権限については、システム管理者が一括管理し、システム利用者に当該権限を付与しないこと。

(d) 不正プログラム対策ソフトウェア等を定期的に全てのファイルを対象としたスキャンを実施するように構成すること。

(e) EDR ソフトウェア等を利用し、端末やサーバ装置（エンドポイント）の活動を監視し、感染したおそれのある装置を早期にネットワークから切り離す機能の導入を検討すること。

④情報セキュリティ対策による情報システムの変更内容について、担当職員に速やかに報告すること。

また、情報システムが構築段階から運用保守段階へ移行する際等、他の事業者へ引き継がれる項目に、情報セキュリティ対策に必要な内容を含めること。

⑤サポート期限が切れた、又は本業務の期間中にサポート期限が切れる予定がある等、サポートが受けられないソフトウェアの利用を行わないこと、及びその利用を前提としないこと。また、ソフトウェアの名称・バージョン・導入箇所等を管理台帳で管理することに加え、サポート期限に関するものを含むソフトウェアの脆弱性情報を収集し、担当職員に情報提供するとともに、情報を入手した場合には脆弱性対策計画を作成し、担当職員の確認を得た上で対策を講ずること。

⑥受注者自身（再委託先を含む。）が管理責任を有するサーバ等を利用する場合には、OS、ミドルウェア等のソフトウェアの脆弱性情報を収集し、セキュリティ修正プログラムが提供されている場合には業務影響に配慮しつつ、速やかに適用を実施すること。

⑦ウェブサイト又は電子メール送受信機能を含むシステム等の当庁外向けシステムを構築又は運用する場合には、政府機関のドメインであることが保証されるドメイン名「.go.jp」を使用すること。

⑧外部に公開するウェブサイトを構築又は運用する場合には、以下の対策を実施すること。

- ・サービス開始前および、運用中においては年1回以上、ポートスキャン、脆弱性検査を含むプラットフォーム診断を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施すること。
- ・インターネットを介して通信する情報の盗聴及び改ざんの防止並びに正当なウェブサーバであることを利用者が確認できるようにするため、TLS(SSL)暗号化の実施等によりウェブサイトの暗号化の対策等を講じること。

なお、必要となるサーバ証明書には、利用者が事前のルート証明書のインストールを必要とすることなく、その正当性を検証できる認証局（証明書発行機関）により発行された電子証明書を用いること。

⑨電子メール送受信機能を含む場合には、SPF（Sender Policy Framework）等のなりすましの防止策を講ずるとともにSMTPによるサーバ間通信のTLS（SSL）化やS/MIME等の電子メールにおける暗号化及び電子署名等により保護すること。

⑩ ウェブサイト又は電子メール送受信機能を含むシステム等の当庁外向けシステムを構築又は運用する場合は、当庁が指定する期日にドメインの抹消、DNS や CDN 情報の削除、運用環境の削除を行える事業者を選定すること。

また、運用を閉鎖する場合は、終了告知を一定期間行うこと。一定期間の終了告知を終えた後は、ドメインの抹消、DNS や CDN 情報の削除、ドメインへのリンクの削除、SNS を利用していた場合はアカウント削除等、なりすましの防止策を漏れなく講ずること。

なお、本事項は、「実施」の場合はその実施内容、「未実施」又は「該当なし」の場合はその理由等を必ず報告すること。

【アプリケーション・コンテンツの情報セキュリティ対策】

- 16) 受注者は、アプリケーション・コンテンツ（アプリケーションプログラム、ウェブコンテンツ等の総称をいう。以下同じ。）の開発・作成を行う場合には、利用者の情報セキュリティ水準の低下を招かぬよう、以下の内容も含めて行うこと。
- ①提供するアプリケーション・コンテンツが不正プログラムを含まないこと。また、そのために以下を含む対策を行うこと。
 - (a) アプリケーション・コンテンツを提供する前に、不正プログラム対策ソフトウェアを用いてスキャンを行い、不正プログラムが含まれていないことを確認すること。
 - (b) アプリケーションプログラムを提供する場合には、当該アプリケーションの仕様に反するプログラムコードが含まれていないことを確認すること。
 - (c) 提供するアプリケーション・コンテンツにおいて、当庁外のウェブサイト等のサーバへ自動的にアクセスが発生する機能が仕様に反して組み込まれていないことを、HTMLソースを表示させるなどして確認すること。
 - ②提供するアプリケーション・コンテンツが脆弱性を含まないこと。
 - ③実行プログラムの形式以外にコンテンツを提供する手段がない場合を除き、実行プログラム形式でコンテンツを提供しないこと。
 - ④電子証明書を用いた署名等、提供するアプリケーション・コンテンツの改ざん等がなく真正なものであることを確認できる手段がある場合には、それをアプリケーション・コンテンツの提供先に与えること。なお、電子証明書を用いた署名を用いるときに、政府認証基盤（GPKI）の利用が可能である場合は、政府認証基盤により発行された電子証明書を用いて署名を施すこと。
 - ⑤提供するアプリケーション・コンテンツの利用時に、脆弱性が存在するバージョンのOS、ソフトウェア等の利用を強制するなどの情報セキュリティ水準を低下させる設定変更をOS、ソフトウェア等の利用者に要求することがないよう、アプリケーション・コンテンツの提供方式を定めて開発すること。
 - ⑥当庁外へのアクセスを自動的に発生させる機能やサービス利用者その他の者に関する情報が本人の意思に反して第三者に提供されるなどの機能がアプリケーション・コンテンツに組み込まれることがないよう開発すること。ただし、必要があつて当該機能をアプリケーション・コンテンツに組み込む場合は、当庁外へのアクセスが情報セキュリティ上安全なものであることを確認した上で、他のウェブサイト等のサーバへ自動的にアクセスが発生すること、サービス利用者その他の者に関する情報が第三者に提供されること及びこれらが無効にする方法等が、サービス利用者において容易に確認ができるよう、担当職員が示すプライバシーポリシー等を当該アプリケーション・コンテンツに掲載すること。
- 17) 受注者は、外部に公開するウェブサイト上のウェブアプリケーションの構築又は改修を行う場合には、独立行政法人情報処理推進機構が公開する最新の「安全なウェブサイトの作り方」（以下「作り方」

という。)に基づくこと。また、ウェブアプリケーションの構築又は更改時においてはサービス開始前に、運用中においてはウェブアプリケーションへ修正を加えた場合や新たな脅威が確認された場合に、「作り方」に記載されている脆弱性の検査等（ウェブアプリケーション診断）を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施すること。併せて、「作り方」のチェックリストに従い対応状況を確認し、その結果を記入したチェックリストを担当職員に提出すること。なお、チェックリストの結果に基づき、担当職員から指示があった場合は、それに従うこと。

令和 年 月 日

特許庁〇〇〇課長 殿

住 所
名 称
代 表 者 氏 名

情報セキュリティに関する事項の遵守の方法の実施状況報告書

情報セキュリティに関する事項１）の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１． 契約件名等

契約締結日	
契約件名	

２． 報告事項

項目	確認事項	実施状況
情報セキュリティに関する事項 ２)	本業務全体における情報セキュリティの確保のため、「政府機関等のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」（令和５年度版）、「経済産業省情報セキュリティ管理規程」（平成１８・０３・２２シ第１号）及び「経済産業省情報セキュリティ対策基準」（平成１８・０３・２４シ第１号）（以下「規程等」と総称する。）に基づく、情報セキュリティ対策を講じる。	
情報セキュリティに関する事項 ３)	特許庁又は内閣官房内閣サイバーセキュリティセンターが必要に応じて実施する情報セキュリティ監査、マネジメント監査又はペネトレーションテストを受け入れるとともに、指摘事項への対応を行う。	
情報セキュリティに関する事項 ４)	本業務に従事する者を限定する。また、受注者の資本関係・役員の情報、本業務の実施場所、本業務の全ての従事者の所属、専門性（情報セキュリティに係る資格・研修実績等）、実績及び国籍に関する情報を担当職員に提示する。なお、本業務の実施期間中に従事者を変更等する場合には、事前にこれらの情報を担当職員に再提示する。	
情報セキュリティに関する事項 ５)	本業務の一部を再委託する場合には、再委託することにより生ずる脅威に対して情報セキュリティに関する事項１）から１７）までの規定に基づく情報セキュリティ対策が十分に確保される措置を講じる。	

情報セキュリティに関する事項 6)	<p>本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）の取扱いには十分注意を払い、特許庁内に複製が可能な電子計算機等の機器を持ち込んで作業を行う必要がある場合には、事前に特許庁の担当職員（以下「担当職員」という。）の許可を得る。</p> <p>なお、この場合であっても、担当職員の許可なく複製しない。また、作業終了後には、持ち込んだ機器から情報が消去されていることを担当職員が確認できる方法で証明する。</p>	
情報セキュリティに関する事項 7)	<p>本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体）について、担当職員の許可なく特許庁外で複製しない。また、作業終了後には、複製した情報が電子計算機等から消去されていることを担当職員が確認できる方法で証明する。</p>	
情報セキュリティに関する事項 8)	<p>本業務を終了又は契約解除する場合には、受注者において本業務遂行中に得た本業務に関する情報（紙媒体及び電子媒体であってこれらの複製を含む。）を速やかに担当職員に返却し、又は廃棄し、若しくは消去する。その際、担当職員の確認を必ず受ける。</p>	
情報セキュリティに関する事項 9)	<p>契約期間中及び契約終了後においても、本業務に関して知り得た特許庁の業務上の内容について、他に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。</p> <p>なお、特許庁の業務上の内容を外部に提供する必要が生じた場合は、提供先で当該情報が適切に取り扱われないおそれがあることに留意し、提供の可否を十分に検討した上で、担当職員の承認を得るとともに、取扱上の注意点を示して提供する。</p>	
情報セキュリティに関する事項 10)	<p>本業務に使用するソフトウェア、電子計算機等に係る脆弱性対策、不正プログラム対策、サービス不能攻撃対策、標的型攻撃対策、アクセス制御対策、情報漏えい対策を講じるとともに、契約期間中にこれらの対策に関する情報セキュリティ教育を本業務にかかわる従事者に対し実施する。</p>	
情報セキュリティに関する事項 11)	<p>本業務の遂行において、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがある場合の対処方法について担当職員に提示する。また、情報セキュリティが侵害され又はそのおそれがあることを認知した場合には、速やかに担当職員に報告を行い、原因究明及びその対処等について担当職員と協議の上、その指示に従う。</p>	
情報セキュリティに関する事項 12)	<p>本業務を実施するに当たり、民間事業者等が不特定多数の利用者に対して提供する、定型約款や利用規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用する場合には、これらのサービスで要機密情報を取り扱ってはならず、「情報セキュリティに関する事項2）」に定める不正アクセス対策を実施するなど規程等を遵守する。</p>	
情報セキュリティに関する事項 13)	<p>本業務を実施するに当たり、利用において要機密情報を取り扱うものとしてクラウドサービスを調達する際は、「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）」の ISMAP クラウドサービスリスト又は ISMAP-LIU クラウドサービスリストから調達することを原則とすること。</p>	
情報セキュリティに関する事項 14)	<p>情報セキュリティに関する事項12)及び13)におけるクラウドサービスの利用の際は、提供条件等から、利用に当たってのリスクの評価を行い、リスクが許容できることを確認して担当職員の利用承認を得るとともに、取扱上の注意点を示して提供し、その利用状況を管理すること。</p>	

<p>情報セキュリティに関する事項</p> <p>15)</p>	<p>情報システム（ウェブサイトを含む。以下同じ。）の設計、構築、運用、保守、廃棄等（電子計算機、電子計算機が組み込まれた機器、通信回線装置、電磁的記録媒体等のハードウェア又はソフトウェア（以下「機器等」という。）の調達を含む場合には、その製造工程を含む。）を行う場合には、以下を実施する。</p> <p>(1) 各工程において、当庁の意図しない変更や機密情報の窃取等が行われないことを保証する管理が、一貫した品質保証体制の下でなされていること。また、具体的な管理手順や品質保証体制を証明する書類等を提出すること。</p> <p>(2) 情報システムや機器等に意図しない変更が行われる等の不正が見つかったときに、追跡調査や立入検査等、当庁と連携して原因を調査し、排除するための手順及び体制を整備していること。これらが妥当であることを証明するため書類を提出すること。</p> <p>(3) 不正プログラム対策ソフトウェア等の導入に当たり、既知及び未知の不正プログラムの検知及びその実行の防止の機能を有するソフトウェアを導入すること。また、以下を含む対策を行うこと。</p> <p>①不正プログラム対策ソフトウェア等が常に最新の状態となるように構成すること。</p> <p>②不正プログラム対策ソフトウェア等に定義ファイルを用いる場合、その定義ファイルが常に最新の状態となるように構成すること。</p> <p>③不正プログラム対策ソフトウェア等の設定変更権限については、システム管理者が一括管理し、システム利用者に当該権限を付与しないこと。</p> <p>④不正プログラム対策ソフトウェア等を定期的に全てのファイルを対象としたスキャンを実施するように構成すること。</p> <p>⑤EDR ソフトウェア等を利用し、端末やサーバ装置（エンドポイント）の活動を監視し、感染したおそれのある装置を早期にネットワークから切り離す機能の導入を検討すること。</p> <p>(4) 情報セキュリティ対策による情報システムの変更内容について、担当職員に速やかに報告すること。また、情報システムが構築段階から運用保守段階へ移行する際等、他の事業者へ引き継がれる項目に、情報セキュリティ対策に必要な内容を含めること。</p> <p>(5) サポート期限が切れた又は本業務の期間中にサポート期限が切れる予定がある等、サポートが受けられないソフトウェアの利用を行わないこと、及びその利用を前提としないこと。また、ソフトウェアの名称・バージョン・導入箇所等を管理台帳で管理することに加え、サポート期限に関するものを含むソフトウェアの脆弱性情報を収集し、担当職員に情報提供するとともに、情報を入手した場合には脆弱性対策計画を作成し、担当職員の確認を得た上で対策を講ずること。</p> <p>(6) 受注者自身（再委託先を含む。）が管理責任を有するサーバ等を利用する場合には、OS、ミドルウェア等のソフトウェアの脆弱性情報を収集し、セキュリティ修正</p>	
----------------------------------	--	--

	<p>プログラムが提供されている場合には業務影響に配慮しつつ、速やかに適用を実施すること。</p> <p>(7) ウェブサイト又は電子メール送受信機能を含むシステム等の当庁外向けシステムを構築又は運用する場合には、政府機関のドメインであることが保証されるドメイン名「. go. jp」を使用すること。</p> <p>(8) 外部に公開するウェブサイトを構築又は運用する場合には、以下の対策を実施すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス開始前および、運用中においては年1回以上、ポートスキャン、脆弱性検査を含むプラットフォーム診断を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施すること。 ・インターネットを介して通信する情報の盗聴及び改ざんの防止並びに正当なウェブサーバであることを利用者が確認できるようにするため、TLS(SSL)暗号化の実施等によりウェブサイトの暗号化の対策等を講じること。 ・必要となるサーバ証明書には、利用者が事前のルート証明書のインストールを必要とすることなく、その正当性を検証できる認証局（証明書発行機関）により発行された電子証明書をを用いること。 <p>(9) 電子メール送受信機能を含む場合には、SPF（Sender Policy Framework）等のなりすましの防止策を講ずるとともに SMTP によるサーバ間通信の TLS（SSL）化や S/MIME 等の電子メールにおける暗号化及び電子署名等により保護すること。</p> <p>10) ウェブサイト又は電子メール送受信機能を含むシステム等の当庁外向けシステムを構築又は運用する場合は、当庁が指定する期日にドメインの抹消、DNS や CDN 情報の削除、運用環境の削除を行える事業者を選定すること。</p> <p>また、運用を閉鎖する場合は、終了告知を一定期間行うこと。一定期間の終了告知を終えた後は、ドメインの抹消、DNS や CDN 情報の削除、ドメインへのリンクの削除、SNS を利用していた場合はアカウント削除等、なりすましの防止策を漏れなく講ずること。</p> <p>なお、本事項は、「実施」の場合はその実施内容、「未実施」又は「該当なし」の場合はその理由等を必ず報告すること。</p>	
--	---	--

<p>情報セキュリティに関する事項 1 6)</p>	<p>アプリケーション・コンテンツ（アプリケーションプログラム、ウェブコンテンツ等の総称をいう。以下同じ。）の開発・作成を行う場合には、利用者の情報セキュリティ水準の低下を招かぬよう、以下の内容も含めて行う。</p> <p>(1) 提供するアプリケーション・コンテンツが不正プログラムを含まないこと。また、そのために以下を含む対策を行うこと。</p> <p>①アプリケーション・コンテンツを提供する前に、不正プログラム対策ソフトウェアを用いてスキャンを行い、不正プログラムが含まれていないことを確認すること。</p> <p>②アプリケーションプログラムを提供する場合には、当該アプリケーションの仕様に反するプログラムコードが含まれていないことを確認すること。</p> <p>③提供するアプリケーション・コンテンツにおいて、当庁外のウェブサイト等のサーバへ自動的にアクセスが発生する機能が仕様に反して組み込まれていないことを、HTML ソースを表示させるなどして確認すること。</p> <p>2) 提供するアプリケーション・コンテンツが脆弱性を含まないこと。</p> <p>(3) 実行プログラムの形式以外にコンテンツを提供する手段がない場合を除き、実行プログラム形式でコンテンツを提供しないこと。</p> <p>(4) 電子証明書を用いた署名等、提供するアプリケーション・コンテンツの改ざん等がなく真正なものであることを確認できる手段がある場合には、それをアプリケーション・コンテンツの提供先に与えること。なお、電子証明書を用いた署名を用いるときに、政府認証基盤（GPKI）の利用が可能である場合は、政府認証基盤により発行された電子証明書を用いて署名を施すこと。</p> <p>(5) 提供するアプリケーション・コンテンツの利用時に、脆弱性が存在するバージョンのOS、ソフトウェア等の利用を強制するなどの情報セキュリティ水準を低下させる設定変更をOS、ソフトウェア等の利用者に要求することがないように、アプリケーション・コンテンツの提供方式を定めて開発すること。</p> <p>6) 当庁外へのアクセスを自動的に発生させる機能やサービス利用者その他の者に関する情報が本人の意思に反して第三者に提供されるなどの機能がアプリケーション・コンテンツに組み込まれることがないように開発すること。ただし、必要があつて当該機能をアプリケーション・コンテンツに組み込む場合は、当庁外へのアクセスが情報セキュリティ上安全なものであることを確認した上で、他のウェブサイト等のサーバへ自動的にアクセスが発生すること、サービス利用者その他の者に関する情報が第三者に提供されること及びこれらを無効にする方法等が、サービス利用者において容易に確認ができるよう、担当職員が示すプライバシーポリシー等を当該アプリケーション・コンテンツに掲載すること。</p>	
<p>情報セキュリティに関する事項 1 7)</p>	<p>外部公開ウェブサイト上のウェブアプリケーションの構築又は改修を行う場合には、独立行政法人情報処理推進機構が公開する最新の「安全なウェブサイトの作り方」（以下「作り方」という。）に従う。また、ウェブアプリケーションの構築又は改修時にはサービス開始前に、運用中においてはウェブアプリケーションへ修正を加えた場合</p>	

	<p>や新たな脅威が確認された場合に、「作り方」に記載されている脆弱性の検査等（ウェブアプリケーション診断）を実施し、脆弱性を検出した場合には必要な対策を実施する。</p> <p>併せて、「作り方」のチェックリストに従い対応状況を確認し、その結果を記入したチェックリストを担当職員に提出する。</p> <p>なお、チェックリストの結果に基づき、担当職員から指示があった場合には、その指示に従う。</p>	
--	---	--

記載要領

1. 「実施状況」は、情報セキュリティに関する事項2）から17）までに規定した事項について、情報セキュリティに関する事項1）に基づき提出した確認書類で示された遵守の方法の実施状況をチェックするものであり、「実施」、「未実施」又は「該当なし」のいずれか一つを記載すること。「未実施」又は「該当なし」と記載した項目については、別葉にて理由も報告すること。
2. 上記に記載のない項目を追加することは妨げないが、事前に特許庁と相談すること。
（この報告書の提出時期：定期的（契約期間における半期を目処（複数年の契約においては年1回以上））。）

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

		氏名	個人住所	生年月日	所属部署	役職	パスポート 番号及び国 籍(※4)
情報管理責任者(※1)	A						
情報取扱管理者(※2)	B						
	C						
業務従事者(※3)	D						
	E						
再委託先	F						

(※1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

(※2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

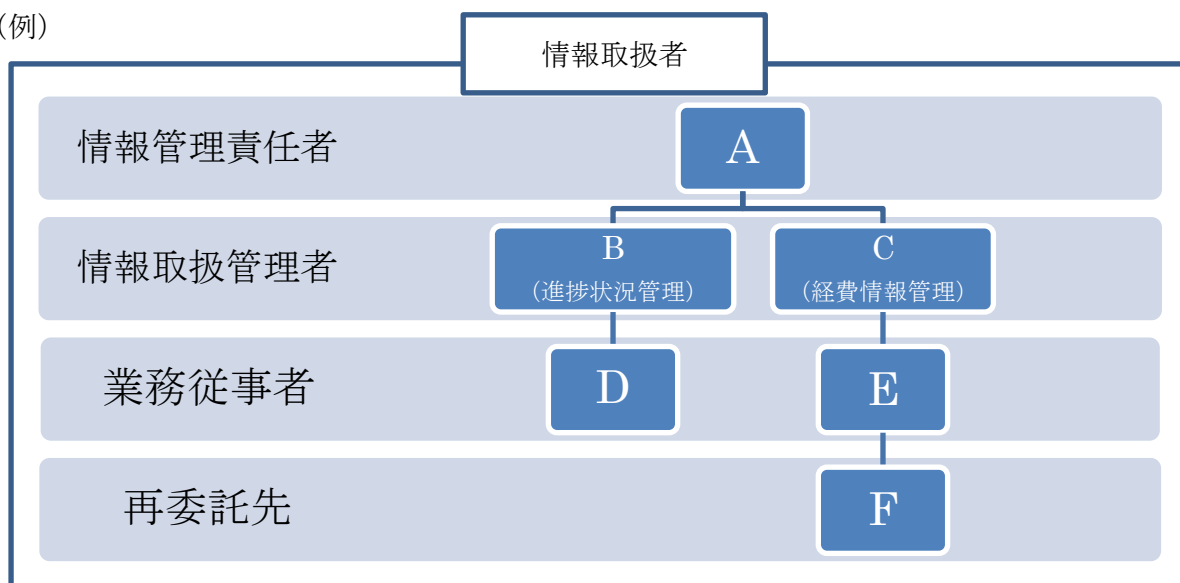
(※3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※4) 日本国籍を有する者及び法務大臣から永住の許可を受けた者(入管特例法の「特別永住者」を除く。)以外の者は、パスポート番号等及び国籍を記載。

(※5) 住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。(再委託先も含む。)
- ・本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。